

愛媛県
児童扶養手当システム
構築事業委託仕様書

1 委託業務名

愛媛県児童扶養手当システム構築事業委託業務（以下「本業務」という。）

2 目的

児童扶養手当は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的としているものであり、県においては、県内郡部9町に在住する児童扶養手当受給者について、手当月額の計算のほか、受給者の台帳管理、各種帳票の出力、マイナンバー連携による支給額の副本登録等をシステム管理している。

児童扶養手当システムについては、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき国が進める自治体システム標準化の対象業務となっていることから、現在、当県が庁内クラウド上にて運用している児童扶養手当システム及びその保持データについて、国が定める標準仕様（以下「標準仕様」という。）に準拠した「標準準拠システム」へと移行することにより、行政事務の安定的かつ効率的な運用を行い、より正確な情報管理及びコスト削減に資することを目的としてシステム構築事業を委託するもの。

3 委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日までとする。

4 委託業務の内容(概要)

委託を行う業務の概要は、下記（１）～（８）とする。なお、要件の詳細は「7 委託業務の内容(詳細要件)」のとおり。

- （１）システム（運用に必要なソフトウェア含）環境の構築・導入
- （２）システムをガバメントクラウド上で運用するにあたってのセットアップ
- （３）社会保障・税番号制度に伴う当県統合宛名システム及び当県財務会計システムとの連携
- （４）既存システムからのデータ移行作業
- （５）各種テストの実施
- （６）システムの操作及び運用を担当する職員に対するシステムの操作説明
- （７）システムの操作マニュアル及び各種ドキュメントの納入
- （８）システムの構築に伴うプロジェクト管理

5 スケジュール(案)

作業工程	R7(2025)年度			R8(2026)年度											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要件定義															
基本設計															
連携設計															
移行設計															
環境構築															
移行開発															
連携開発															
データ移行															
総合テスト															
連携テスト															
受入テスト															
操作研修															
本番移行															
移行後フォロー															
(ガバメントクラウド利用開始)															

6 前提条件

本業務を行う上での前提条件は以下のとおりである。

システム概要	<ul style="list-style-type: none"> 標準仕様に準拠した標準準拠システムであること。 なお、構築においては、標準準拠システムへの移行の趣旨に鑑み、パッケージ利用を基本とし、当県独自のカスタマイズ（改修）は極力行わないものとする。 ただし、関連する当県別システムとの連携等、運用に際して必要となる調整や対応は本調達の中を含む。 本書等で示す要件以外で、有用と思われる標準オプション機能が提供可能であれば、提案すること。 														
ガバメントクラウド環境概要	<ul style="list-style-type: none"> ガバメントクラウド上で稼働するものであり、ガバメントクラウド上での環境構築を委託業務に含むこと。 本システムを提供する事業者は、ガバメントクラウド上での稼働開始時には、本児童扶養手当標準準拠システムのアプリケーション運用管理補助事業者（共同利用方式）としてのサービスを提供できることを必須とする。 なお、当県のガバメントクラウド利用環境概要は以下のとおりである。 <table border="1"> <tr> <td>CSP</td><td>AWS</td></tr> <tr> <td>方式</td><td>共同利用方式</td></tr> <tr> <td>団体間の分離方法</td><td>アカウント分離方式</td></tr> <tr> <td>当県の本番環境</td><td>東京リージョン</td></tr> <tr> <td>リージョン</td><td>東京、大阪（バックアップ）</td></tr> <tr> <td>バックアップ</td><td>事業継続上必要なデータは遠隔地にバックアップを取得することし、事業継続計画（BCP）における、目標復旧時点（RPO）及び目標復旧時間（RTO）を満たすこと。</td></tr> <tr> <td>当県からの接続コンポーネント ※当県で別途契約するガバメントクラウドAWS Cloud上のネットワークアカウント兼運用管理補助者（単独利用方式）から本システムへの接続</td><td>通機能部から上記共同利用方式の本番環境へ接続を行う（TransitGWを経由して接続する）。 ※本番環境で利用するネットワークアドレスは愛媛県で指定するアドレスを使用すること</td></tr> </table>	CSP	AWS	方式	共同利用方式	団体間の分離方法	アカウント分離方式	当県の本番環境	東京リージョン	リージョン	東京、大阪（バックアップ）	バックアップ	事業継続上必要なデータは遠隔地にバックアップを取得することし、事業継続計画（BCP）における、目標復旧時点（RPO）及び目標復旧時間（RTO）を満たすこと。	当県からの接続コンポーネント ※当県で別途契約するガバメントクラウドAWS Cloud上のネットワークアカウント兼運用管理補助者（単独利用方式）から本システムへの接続	通機能部から上記共同利用方式の本番環境へ接続を行う（TransitGWを経由して接続する）。 ※本番環境で利用するネットワークアドレスは愛媛県で指定するアドレスを使用すること
CSP	AWS														
方式	共同利用方式														
団体間の分離方法	アカウント分離方式														
当県の本番環境	東京リージョン														
リージョン	東京、大阪（バックアップ）														
バックアップ	事業継続上必要なデータは遠隔地にバックアップを取得することし、事業継続計画（BCP）における、目標復旧時点（RPO）及び目標復旧時間（RTO）を満たすこと。														
当県からの接続コンポーネント ※当県で別途契約するガバメントクラウドAWS Cloud上のネットワークアカウント兼運用管理補助者（単独利用方式）から本システムへの接続	通機能部から上記共同利用方式の本番環境へ接続を行う（TransitGWを経由して接続する）。 ※本番環境で利用するネットワークアドレスは愛媛県で指定するアドレスを使用すること														

他システムとの連携	<ul style="list-style-type: none"> ・当県団体内統合宛名システムと連携して、宛名情報の登録及び副本データの登録ができること。 ・当県財務会計システムと連携して、受給者毎の支出データを財務会計システムの定める形式で出力できること。 																				
クライアント	<ul style="list-style-type: none"> ・当県が調達する個人番号利用事務用クライアント（５台）でシステムが使用できること。 ・なお、当県の個人番号利用事務用クライアント仕様は以下のとおりである。 <table border="1"> <tr> <td>筐体</td><td>ノート型 (15.6 型または 14 型)</td></tr> <tr> <td>OS</td><td>Microsoft Windows 11 Pro バージョン 24H2 64bit 日本語版</td></tr> <tr> <td>CPU</td><td>Intel Core シリーズプロセッサ相当 または AMD Ryzen プロセッサ相当</td></tr> <tr> <td>メモリ</td><td>16GB</td></tr> <tr> <td>ディスク装置</td><td>SSD NTFS 形式 256GB</td></tr> <tr> <td>セキュリティチップ及び BitLocker</td><td>TPM(TCG Ver2.0 準拠) C ドライブ及び D ドライブに対して BitLocker による暗号化を実施。</td></tr> <tr> <td>光学ドライブ</td><td>無し</td></tr> <tr> <td>Web カメラ</td><td>あり</td></tr> <tr> <td>標準導入ソフト</td><td>Microsoft365Apps for enterprise 32bit 又は Office2024 Standard Microsoft Edge、Google Chrome、Adobe Acrobat Reader、7-zip、Apex One、SKYSEA Client View 等</td></tr> <tr> <td>プリンタ</td><td>ネットワークプリンタ(カラー・A4, A3, 手差し)</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・なお、各クライアント P C から本システムを利用する際には、MicrosoftEdge (Chromium 版) または GoogleChrome の利用を想定。 ・令和 9 年 1 月に予定している当県の強靱化設備の更新に際し、端末論理分離技術により、1 台のクライアント PC 内部にて「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に定められているマイナンバー利用事務系のネットワークとその他のネットワークを切り替えて利用する形式を採用する予定であるため、当該形式となった場合でも、本システムが利用できるようにするこ 	筐体	ノート型 (15.6 型または 14 型)	OS	Microsoft Windows 11 Pro バージョン 24H2 64bit 日本語版	CPU	Intel Core シリーズプロセッサ相当 または AMD Ryzen プロセッサ相当	メモリ	16GB	ディスク装置	SSD NTFS 形式 256GB	セキュリティチップ及び BitLocker	TPM(TCG Ver2.0 準拠) C ドライブ及び D ドライブに対して BitLocker による暗号化を実施。	光学ドライブ	無し	Web カメラ	あり	標準導入ソフト	Microsoft365Apps for enterprise 32bit 又は Office2024 Standard Microsoft Edge、Google Chrome、Adobe Acrobat Reader、7-zip、Apex One、SKYSEA Client View 等	プリンタ	ネットワークプリンタ(カラー・A4, A3, 手差し)
筐体	ノート型 (15.6 型または 14 型)																				
OS	Microsoft Windows 11 Pro バージョン 24H2 64bit 日本語版																				
CPU	Intel Core シリーズプロセッサ相当 または AMD Ryzen プロセッサ相当																				
メモリ	16GB																				
ディスク装置	SSD NTFS 形式 256GB																				
セキュリティチップ及び BitLocker	TPM(TCG Ver2.0 準拠) C ドライブ及び D ドライブに対して BitLocker による暗号化を実施。																				
光学ドライブ	無し																				
Web カメラ	あり																				
標準導入ソフト	Microsoft365Apps for enterprise 32bit 又は Office2024 Standard Microsoft Edge、Google Chrome、Adobe Acrobat Reader、7-zip、Apex One、SKYSEA Client View 等																				
プリンタ	ネットワークプリンタ(カラー・A4, A3, 手差し)																				

	と。																
ネットワーク	・本システムを利用する当県の各クライアントPCから本サーバへのアクセス経路については当県にて整備する。																
システム利用ユーザ数	5～10名																
受給資格者数	約1,100人 ※現在の受給資格者数のみ・全部停止含																
受給対象児童数	約1,600人 ※現在の受給対象児童数のみ・全部停止含																
新規申請者数	約60人/年																
年間手当支払件数	定期払：1,000人/月 * 6回 = 約6,000件/年 随時払： 50人/月 * 6回 = 約 300件/年																
現行システムデータ移行	<p>・現行システムに格納されている以下のデータを移行すること。</p> <table border="1"> <tr> <td>受給者マスタ</td><td>債権調定データ</td></tr> <tr> <td>児童マスタ</td><td>支給制限開始年月時点の全部支給額管理マスタ</td></tr> <tr> <td>所得状況マスタ</td><td>届データ</td></tr> <tr> <td>月別状況マスタ</td><td>届児童データ</td></tr> <tr> <td>年金受給状況マスタ</td><td>届所得データ</td></tr> <tr> <td>支払いデータ</td><td>届年金受給データ</td></tr> <tr> <td>債権対象者マスタ</td><td>届適用状況データ (経過措置期間)</td></tr> <tr> <td>債権経過記録データ</td><td>マイナンバー管理テーブル</td></tr> </table> <p>・原則として令和元年度以降のすべてのデータ及び令和元年度以前の喪失/転出者データを移行対象とする。</p> <p>・現行システムのデータについては、現行システム保守ベンダの提供するデータ抽出ツールにより出力し、県が提供する。</p> <p>・出力データはCSV形式とする。</p>	受給者マスタ	債権調定データ	児童マスタ	支給制限開始年月時点の全部支給額管理マスタ	所得状況マスタ	届データ	月別状況マスタ	届児童データ	年金受給状況マスタ	届所得データ	支払いデータ	届年金受給データ	債権対象者マスタ	届適用状況データ (経過措置期間)	債権経過記録データ	マイナンバー管理テーブル
受給者マスタ	債権調定データ																
児童マスタ	支給制限開始年月時点の全部支給額管理マスタ																
所得状況マスタ	届データ																
月別状況マスタ	届児童データ																
年金受給状況マスタ	届所得データ																
支払いデータ	届年金受給データ																
債権対象者マスタ	届適用状況データ (経過措置期間)																
債権経過記録データ	マイナンバー管理テーブル																
システム移行期限	・既存システムの保守期限が令和9年3月までであり、かつ、当県の個人番号利用事務用システムの契約期間が令和9年1月までであることを踏まえ、令和9年1月に本番稼働が可能であること。																

7 委託業務の内容(詳細要件)

(1) システム(運用に必要なソフトウェア含) 環境の構築・導入

(ア) システム基本要件

- ① 調達するシステムは、標準仕様に準拠したシステムであり、別紙1「機能要件一覧表」に示す要件を実現していること。
- ② 契約期間内に、標準仕様書が改定された場合には、都度対応を行うこと。ただし、適合基準日や経過措置など具体的な対応については協議の上決定すること。
- ③ 標準仕様書に基づき、提供するパッケージシステムが機能標準化基準に確実に適合していることを機能IDごとに確認の上、その結果を提出すること。
- ④ 導入当初より行政事務標準文字(行政事務標準当用明朝フォントファイル)を使用すること。
- ⑤ 本システムを、利用者にとって操作しやすく、誤操作を生じにくい画面レイアウト

ト、画面構成とすること。

- ⑥ システムに入力する項目で必須となる項目については、色付けなどの工夫がなされていること。また、必須項目に不備があった場合は、どの項目の不備なのかを利用者に知らせる機能を持つこと。
- ⑦ システムの文字の大きさや画面配色に工夫して視認性と分かり易さを高めること。

(イ) 帳票詳細要件

- ① 本システム構築にて実現する帳票については、国が示す標準化仕様に定めるものに準拠したものであり、別紙2「帳票要件一覧表」に示す要件を実現していること。
- ② 標準仕様書に基づき、提供するパッケージシステムが帳票標準化基準に確実に適合していることを帳票IDごとに確認の上、その結果を提出すること。

(ウ) 非機能要件

- ① 本業務において満たすべき非機能要件は、標準仕様のとおり、国において示されている非機能要件の標準（標準非機能要件）に準拠すること。
- ② 本業務で取り扱う業務システムは、総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に定められているマイナンバー利用事務系に属するシステムであることを前提にセキュリティ対策を実施すること。

(エ) マスタ設定要件

- ① マスタメンテナンス等を操作可能な管理者権限と、一般ユーザとの設定が可能であり、一般ユーザについては、ユーザごと・業務ごとに参照・更新等の権限管理が適切に行えること。

(オ) 個人情報保護・セキュリティ要件

- ① 本システムは重要な個人情報を扱うため、国及び当県が別途定めるセキュリティガイドラインを遵守するほか、個人情報保護並びに情報漏洩への対策について格段の配慮を行うこと。
- ② システム利用開始時にユーザを認証し個人を特定することで、システム等へのアクセス制御を行い、各機能の利用に対する制限を詳細に制御すること。
- ③ タイムアウト値を設定することによって、一定時間処理が発生していないユーザのシステム接続を切断すること。

(カ) データ管理・バックアップ要件

- ① 本システムにおけるデータの保存・管理については、原則としてサーバ上で行うこととし、クライアント側にはデータを保持しないようにすること。ただし、運用上必要な場合は除く。
- ② 本システムのデータについては、日次でバックアップを保存し、必要に応じてリストア（特定時点の状態への復元）が可能であること。

(キ) その他

- ① 本番環境と検証環境をそれぞれ準備すること。なお、検証環境については、可能な限り最新の本番環境の状態とし、本番環境での操作に係る事前確認や、不具合時の対応検討等に利用できること。
- ② 本システムの稼働環境設定、バックアップ設定、リソース設定、監視設定等の環境構築を行うこと。

(2) システムをガバメントクラウド上で運用するにあたってのセットアップ

- ① 個人番号利用事務用端末のシステム利用者が、ガバメントクラウド上に構築する児童扶養手当システムを利用できるよう設計、開発及び本番サーバ環境の構築を行うこと。

- ② 関連するシステムとの連携が必要な場合についても、前述と同様に実施すること。
- ③ ガバメントクラウド利用料を最小化する取組に努めること。
 - 稼働時間を最小化するような運用
 - ソース予約等（AWS におけるリザーブドインスタンス等）の活用
 - アプリケーションのモダン化
- ④ 運用開始後の FinOpS によりコスト最適化に努めるため、リソースの使用状況とそれに紐づくコストについては見える化すること。
- ⑤ サービスレベルアグリーメント（SLA）を最低限充足する為に、必要な可用性をマネージドサービスを利用して実現すること。
- ⑥ 受託者はガバメントクラウドの構築に必要なアカウントの払い出しを、自らデジタル庁に対して行い、環境構築を受託者で実施すること。受託者がガバメントクラウドの接続に必要な環境は、受託者自身が調達・負担することとする。当県は、GCAS に受託者のアカウントと当県の管理範囲の紐付のみを実施する。
- ⑦ ガバメントクラウド上での構築にあたっては、当県担当部局と協議の上、その指示に従うこと。

（３） 社会保障・税番号制度に伴う当県統合宛名システム及び当県財務会計システムとの連携

- ① 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）による社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に基づく統合宛名システムとの連携について、職員の負担軽減を目的とし、団体内統合宛名システム側の自動連携が可能であれば、自動連携できるよう、設計及び開発を行うこと。特に照会頻度の多い公金口座については、機能 ID「0200350」の要件に従い、自動連携を実装すること。
- ② 当県財務会計システムと連携して、受給者毎の支出データを財務会計システムの定める形式で出力できること。なお、代替運用の提案や実現に際し、当県関係部局及び財務会計システム導入保守業者と連携し、調整を図ったうえで対応すること。
- ③ 連携設計及び連携開発にあたって受託者の必要となる資料等については、原則として当県が用意し、受託者に引き渡すものとする。
- ④ 必要に応じて、各連携システムの当県関係部局及び各システム導入保守事業者と協議等を行い、対応すること。

（４） 既存システムからのデータ移行作業

- ① 既存システムからのデータ移行にあたっては、その移行計画を策定し、【E：データ移行計画書】として提出すること。
- ② データ移行の対象となるデータについては、「**6 前提条件**」に掲げるとおりである。
- ③ 既存のデータ（CSV）及び説明資料（データレイアウト、コード表）は当県が用意し、受託者に引き渡すものとする。
- ④ 必要に応じて、既存システムの保守事業者と協議等を行うこと。
- ⑤ データ移行後は、移行前後のデータを同一レイアウトで出力の上、全件について整合性の確認を行い、その結果を【F：データ移行結果報告書】として提出すること。
- ⑥ 特に、現在手当を受給している者の支給月額については、その計算過程を含めて、データ移行前後で差異が生じていないことを示すこと。

(5) 各種テストの実施

(ア) 総括

- ① システム稼働にあたっては、(イ)以降に記載する各種テストのほか、受託者が必要と認めるテストを実施すること。
- ② システム稼働までに必要となる各種テストについて、その実施計画を策定し、【C：テスト計画書】として提出すること。
- ③ 各種テストの完了後にはその結果を【D：テスト結果報告書】として提出すること。

(イ) システムテスト

- ① 標準仕様で示されている業務フロー（23種類）をもとに標準仕様で示されている機能が正しく動作するか、試験にて確認を行うこと。

(ウ) 連携テスト

- ① 統合宛名システムとの連携は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）による社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に基づくものであり、円滑にデータ連携が行えるよう連携試験を実施すること。
- ② 財務会計システムへのファイル授受による連携確認に際し、協力すること。
- ③ テストの実施に際しては、事前に当県関係部局及び各システム導入保守事業者と十分な調整を行い計画すること。

(エ) 受入テスト

- ① 本稼働前に受入テストを実施すること。

(6) システムの操作及び運用を担当する職員に対するシステムの操作説明

- ① 本調達で導入するシステムの利用者を対象とした教育・研修を実施すること。
- ② ①に掲げる利用者を対象とした教育・研修のほか、システム管理者を対象とした個別の教育・研修等を実施すること。
- ③ 必要に応じて、関係するシステム担当部局や、情報システム管理部局を対象とした説明会等を実施すること。

(7) システムの操作マニュアル及び各種ドキュメントの納入

- ① (6)の①に掲げる教育・研修の前までに、利用者マニュアル等を作成し、【G：利用者向け操作マニュアル】として提出すること。
- ② (6)の②に掲げる教育・研修の前までに、システム管理者向けのマニュアル等を作成し、【G：利用者向け操作マニュアル】として提出すること。
- ③ 必要に応じて、関係するシステム担当部局や、情報システム管理部局向けのマニュアル等を作成し、【G：利用者向け操作マニュアル】として提出すること。
- ④ 上記のマニュアルのほか、以下に掲げる各種ドキュメントを提出すること。

A：プロジェクト計画書	F：データ移行結果報告書
B：システム構成図	G：利用者向け操作マニュアル
C：テスト計画書	H：定例・随時会議事録
D：テスト結果報告書	I：課題管理表
E：データ移行計画書	
- ⑤ マニュアル及び各種ドキュメントについて、変更や追加事項などがあれば適宜更新すること。

(8) システムの構築に伴うプロジェクト管理

(ア) 業務執行体制

- ① 受託者は、本仕様書に記載する業務を正確かつ誠実に実施するために十分な知識のある従事者を確保し、業務を統括する統括責任者、業務実施責任者及び実施担当者を配置し業務を進めること。
- ② 受託者は、前項に基づき配置した統括責任者、業務責任者及び実施担当者を県に報告すること。
- ③ 統括責任者又は実施責任者は、業務の進捗に応じて定期的に県に対して報告、調整を行うこと。
- ④ 県内に事務所を設置すること、もしくは緊急時にフォローできる体制（遠隔操作や電話等によるオペレーション等）が構築されていること。

(イ) プロジェクト管理

- ① 令和9年1月までに標準準拠システムへと移行するために必要な作業内容を踏まえて、具体的な移行スケジュール等を作成し、【A：プロジェクト計画書】を提出すること。
- ② 業務に際しては、当県及び受託者間において、少なくとも1月に1回以上の定期的な協議と、必要に応じた随時の協議が実施できる体制を整備することとし、各協議後は、概ね1週間以内に【H：定例・随時会議事録】を提出すること。
- ③ プロジェクトを実行する上での問題点や解決すべき課題を整理し、共有するため、【I：課題管理表】を作成し、随時共有すること。
- ④ 本稼働に際しては、システム稼働に立ち会うとともに、一定期間、当県からの操作に関する質疑や、初期不具合等に即座に対応可能な体制（電話等によるオペレーション等）を整備すること。

(9) 留意事項

- ① 受託者は、県と連絡調整を十分に行い、円滑に業務を実施すること。
- ② 受託者は、業務実施過程で疑義が生じた場合は、速やかに県に報告し協議を行い、その指示を受けること。
- ③ 受託者は委託業務上発生した障害や事故については、大小に関わらず県に報告し指示を仰ぐとともに、早急に対応を行うこと。
- ④ 受託者は、不測の事態により、定められた期日までに作業を終了することが困難になった場合は、遅滞なくその旨を県に連絡し、その指示を受けるものとする。この場合、受託者は、作業が困難となった事情を速やかに解決し、作業の遅れを回復するよう努めなければならない。
- ⑤ 本業務で調達するシステムに係るパッケージのほか、ハードウェア等付随する一式は、少なくとも本稼働後5年以上のサポートが可能であること。なお、システム利用料や、セキュリティアップデートや制度変更による改版対応等、パッケージ維持に係る費用については、本業務の範囲には含めず、運用保守業務にて見込むものとする。
- ⑥ 「6 前提条件」に掲げるクライアントや関連システムについては、各部局が実施する更新等により、変更となる可能性があることに留意すること。なお、業務受託及び要件定義後に変更となった場合、原則として変更後のものに適合させることとするが、詳細については協議により決定するものとする。

8 業務の適正な実施に関する事項

(1) 業務の一括再委託の禁止

受託者は、業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

(2) 守秘義務

受託者は、業務を行うに当たり、業務上知り得た秘密を洩らし、又は自己の利益のために利用することはできない。また、業務終了後も同様とする。

(3) 個人情報の保護

受託者は、提供された情報及び業務上知り得た個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び別記「個人情報取扱特記事項」に基づき、個人情報の取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及び毀損の防止その他個人情報の保護に努めること。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適切な管理を行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに第三者に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、この契約による業務に関わる責任者及び従事者に対して、在職中及び退職後において、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、これに違反した場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づき処罰される場合があることその他個人情報の適切な管理に必要な事項に関する研修をしなければならない。

(保有の制限)

第3 乙は、この契約による業務を行うために保有する個人情報は、業務を達成するために必要な最小限のものにしなければならない。

(安全管理措置)

第4 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、この契約による業務の責任者及び従事者を定め、書面により甲に報告しなければならない。

3 乙は、責任者及び従事者を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。

4 乙は、従事者の管理体制及び実施体制並びにこの契約による業務で取り扱う個人情報の管理の状況についての検査に関する事項について書面により甲に報告しなければならない。

(利用及び提供の制限)

第5 乙は、甲の指示又は承認があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容を契約の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第6 乙は、この契約による業務を処理するために甲から提供された個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止等)

第7 乙は、この契約による個人情報を取り扱う業務を第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、この契約による業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う個人情報の内容、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、業務の着手前に、書面により再委託する旨を甲に申請し、その承諾を得なければならない。

3 前項の場合、乙は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

4 乙は、再委託先に対して、再委託した業務の履行状況を管理及び監督するとともに、甲の求めに応じて、その管理及び監督の状況を適宜報告しなければならない。

5 前各項の規定は、再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も、同様とする。

（派遣労働者利用時の措置）

第8 乙は、この契約による業務を派遣労働者に行わせる場合は、派遣労働者に対して、本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、派遣労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（資料等の返還等）

第9 乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等は、業務完了後直ちに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

2 乙は、この契約による業務を処理するため乙自らが取得し、又は作成した個人情報が記録された資料等は、業務完了後速やかに、かつ確実に廃棄又は消去するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

（個人情報の運搬）

第10 乙は、この契約による業務を処理するため、又は業務完了後において個人情報が記録された資料等を運搬するときは、個人情報の漏えい等を防止するため、乙の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

（実地検査）

第11 甲は、乙がこの契約による業務に関して取り扱う個人情報の管理体制、実施体制及び管理の状況等について、随時実地に検査することができる。

（指示及び報告等）

第12 甲は、乙がこの契約による業務に関して取り扱う個人情報の適切な管理を確保するため、乙に対して必要な指示を行い、又は必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができる。

（事故時の対応）

第13 乙は、この契約による業務に関し個人情報の漏えい等の事態が生じ、又は生じたおそれがあることを知ったときは、その事態の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに甲に対して、当該事態に関わる個人情報の内容、件数、原因、発生場所及び発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

（損害賠償）

第14 乙は、その責めに帰すべき事由により、この契約による業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先又は派遣労働者の責めに帰する事由により甲又は第三者に損害を与えたときも同様とする。

（契約の解除）

第15 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めたときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(参考) 個人情報の保護に関する法律

(安全管理措置)

第66条 行政機関の長等は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 前項の規定は、次の各号に掲げる者が当該各号に定める業務を行う場合における個人情報の取扱いについて準用する。

(1) 行政機関等から個人情報の取扱いの委託を受けた者 当該委託を受けた業務

(2) 指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。） 公の施設（同法第244条第1項に規定する公の施設をいう。）の管理の業務

(3) 第58条第1項各号に掲げる者 法令に基づき行う業務であって政令で定めるもの

(4) 第58条第2項各号に掲げる者 同項各号に定める業務のうち法令に基づき行う業務であって政令で定めるもの

(5) 前各号に掲げる者から当該各号に定める業務の委託（二以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者 当該委託を受けた業務

(従事者の義務)

第67条 個人情報の取扱いに従事する行政機関等の職員若しくは職員であつた者、前条第2項各号に定める業務に従事している者若しくは従事していた者又は行政機関等において個人情報の取扱いに従事している派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者をいう。以下この章及び第176条において同じ。）若しくは従事していた派遣労働者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

第8章 罰則

第176条 行政機関等の職員若しくは職員であつた者、第66条第2項各号に定める業務若しくは第73条第5項若しくは第121条第3項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は行政機関等において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第60条第2項第1号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。

第180条 第176条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

愛媛県児童扶養手当システム 構築事業委託仕様書 別紙 1 機能要件一覧表

準拠国標準仕様：児童扶養手当システム標準仕様書（第3.0版）（令和7年1月）

※ 本機能要件における「一覧を確認できること」とは、紙、データでの出力機能や画面上での表示機能を含み、ベンダー任意の方法で実装するものとする。

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通											
00.児童扶養手当共通	他基幹業務システムとの連携				0200001	住民記録システムに、住民記録情報(外国人情報、異動情報を含む)を照会する ※1 連携は住民記録情報を含む宛名システムや共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込みは問わず、児童扶養手当システムで利用できること ※3 住民記録情報の過去の履歴を管理できること ※4 連携頻度は随時とする ※5 個人番号を連携できること ※6 支援措置対象者情報も連携できること	－	－			
00.児童扶養手当共通	他基幹業務システムとの連携				0200337	住民記録システムに、住民記録情報(外国人情報、異動情報を含む)を照会する ※1 外国人の場合、本名、通称名、英字名のいずれを優先利用するかの氏名優先フラグの情報も連携すること	－	－			
00.児童扶養手当共通	他基幹業務システムとの連携				0200002	住民税システムに、住民税情報(年次情報及び過年度の更正情報等)を照会する ※1 連携は、共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込みは問わず、児童扶養手当システムで利用できること ※3 過去五年分の課税所得情報を連携し、児童扶養手当システムで利用できること ※4 住民税情報を課税年度ごとに過去の履歴を管理できること ※5 連携頻度は週次・月次等とする	－	－			
00.児童扶養手当共通	他基幹業務システムとの連携				0200338	住民税システムに、住民税情報(年次情報及び過年度の更正情報等)を照会する ※1 住登者かつ他市町村で賦課されている住登外課税者であるかを連携できること ※2 住登外者で課税されている税情報を連携できること ※3 再転入者や住登外(実態上居住しているが、戸籍の附票又は住民票上は記載の無いこと)転入者についても個人番号や団体内統合宛名番号をキー情報として連携できること	－	－			
00.児童扶養手当共通	他基幹業務システムとの連携				欠番 (0200003)	(削除)	－	－			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	他基幹業務システムとの連携				0200004	障害者福祉システムに、障害者福祉情報(特別児童扶養手当情報、身体障害者手帳情報、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による療養介護若しくは施設入所支援に関する情報等(異動情報を含む))を照会する ※1 連携は、共通基盤等との連携を含む ※2 データの参照、取り込みは問わず、児童扶養手当システムで利用できること ※3 連携頻度は随時・週次・月次・年次等とする	－	－	【第2.0版】都道府県では、障害者福祉システムと連携していないため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】都道府県の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	他基幹業務システムとの連携				0200339	就学事務システム(就学援助)に、受給者基本情報を提供する	－	－			
00.児童扶養手当共通	他基幹業務システムとの連携				0200340	生活保護システムに、受給者基本情報、支給情報を提供する	－	－			
00.児童扶養手当共通	他基幹業務システムとの連携				0200341	子ども・子育て支援システムに、受給者基本情報を提供する	－	－			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				欠番 (0200005)	(削除)	－	－			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200006	マイナンバー制度における情報提供ネットワークシステムより配信マスタ・独自マスタを取り込みできること	○	○			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200342	団体内統合宛名機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する団体内統合宛名機能をいう。以下同じ。)における団体内統合宛名番号の付番や宛名情報の更新のために、登録、更新した宛名情報及び個人番号を団体内統合宛名機能へ連携できること 団体内統合宛名機能を経由して、副本情報の登録等、中間サーバーとの連携ができること。なお、中間サーバーとの連携のうち、中間サーバーから取得したURLを元にHTTPダウンロードする場合は、団体内統合宛名機能を経由せず連携すること	－	－	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村では当該機能が必須ではないため、実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200007	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ渡す情報照会内容データを作成し連携できること ※1 連携できる事業をパラメータ等で設定できること ※2 支援措置対象者については、不開示設定で情報照会内容データを作成できること	－	－	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村では当該機能が必須ではないため、実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200343	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ渡す情報照会内容データを作成し連携できること ※1 住民税情報や年金情報については、一括での照会情報内容情報作成、連携ができること	－	－			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200344	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ渡す情報照会内容データを作成できること ※1 支援措置対象者については、不開示設定で情報照会内容データを作成できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200345	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ渡す情報照会内容データを作成できること ※1 住民税情報や年金情報については、一括での照会情報内容情報作成ができること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200008	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムから引き渡される情報照会結果データと連携し、児童扶養手当システム内で情報照会結果を利用できること ※1 連携できる事業をパラメータ等で設定できること ※2 データの参照、取り込みは問わず、児童扶養手当システムで利用できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200346	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムから引き渡される情報照会結果データと連携し、児童扶養手当システム内で情報照会結果を利用できること ※1 住民税情報や年金情報については、一括での情報照会結果の取り込み、利用ができること	○	○			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200009	文字要件については、「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の規定に準ずる	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	他システム連携			削除	欠番 (0200010)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200478に変更。	
00.児童扶養手当共通	他システム連携			修正・補記	0200478	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ渡す副本登録データを作成できること ※1 支援措置対象者を始めとした受給資格者についても副本登録できること ※2 住登外対象者も副本登録対象とすること ※3 副本登録の住登外対象者で個人番号未登録者を把握できること	◎	◎	【第3.0版】副本登録データの作成に際する支援措置対象者の不開示設定については、中間サーバーや団体内統合宛名システムにおいて対応される想定である。	【第3.0版】機能ID0200010から変更。 【第3.0版】副本登録データの作成に際する支援措置対象者の不開示設定について、機能要件から児童扶養手当業務システムにおいて対応するように読み取れる文言を削除し、中間サーバーや団体内統合宛名システムにおいて対応される想定である旨の説明を追記。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200347	マイナンバー制度における中間サーバーにて作成できる突合用ファイルを用いて、副本データの整合性確認ができること。又は団体内統合宛名システムにて整合性確認を行う場合で整合性確認用データの作成が必要な場合は、整合性確認用データを作成し、連携できること ※ 整合性確認用データを連携することなく、団体内統合宛名システムで整合性確認が行える場合を含む	○	○			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200348	マイナポータルびったりサービスより受け付けた申請データのうち管理が必要な項目を、申請管理機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」において規定する申請管理機能をいう。以下同じ。)を経由して取得できること なお、経過措置として、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書(令和5年1月20日 総務省)」に規定される連携方式3、4により申請管理機能を経由して取得することも許容される。また、管理が必要な項目とは、標準仕様書における管理項目を想定しているが、標準仕様書における管理項目が不足する場合には必要に応じて管理項目以外の項目を取得してもよい 申請管理機能がマイナポータルびったりサービスに対して申請処理状況(処理中、要再申請、完了、却下、取下げのステータス)を送信する場合に用いるため、取得した項目等を表示、出力等できること 【対象事務】 ・児童扶養手当の現況届の事前送信	－	－			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200349	公金受取口座(公的給付支給等口座)の利用の意思の有無(公金口座区分)を管理できること 【管理項目】 公金口座区分	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200350	公金受取口座の利用の意思がある場合には、申請又は給付の都度、情報提供ネットワークシステムを通じて公金受取口座登録システムから公金受取口座情報を自動で取得し、給付金等の振込先口座として利用できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200351	取得した公金受取口座情報を、他システム(公金受取口座の対象事務を処理するシステムを除く。)に提供できること	×	×			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200011	連携用データの取込時や作成・送信時にエラーが発生した場合、エラー内容の確認、対応後の再取込、再作成・再送信処理ができること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200012	JR通勤定期乗車券割引制度の証明書「特定定期乗車券購入証明書」の交付台帳管理ができること 【管理項目】 特定者の氏名、年齢、性別、証書番号、発行日	○	○			
00.児童扶養手当共通	他システム連携				欠番 (0200013)	(削除)	－	－			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200352	転入前に、住民記録システムから転出証明書情報(番号利用法で規定する個人番号を除く。以下同じ。)に係る関係する情報を取得できること	－	－	本要件は、横並び調整方針にて示されている機能であるが、児童扶養手当システム標準仕様書(1.1版)においては、引越し手続オンラインサービスの実施対象外であるため、実装区分を対象外とする。		
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200353	マイナポータル等から送信された転入予約情報又は転居予約情報のうち、来庁予定者の受入れ事前準備に用いる情報を、申請管理機能(「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に規定する申請管理機能をいう)から取得できること	－	－	本要件は、横並び調整方針にて示されている機能であるが、児童扶養手当システム標準仕様書(1.1版)においては、引越し手続オンラインサービスの実施対象外であるため、実装区分を対象外とする。		
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200354	マイナポータルで付された符号により、取り込んだ転出証明書情報と転入予約情報をひもづけて管理できること	－	－	本要件は、横並び調整方針にて示されている機能であるが、児童扶養手当システム標準仕様書(1.1版)においては、引越し手続オンラインサービスの実施対象外であるため、実装区分を対象外とする。		
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200355	転入予約情報、転居予約情報及び転出証明書情報を当該情報のデータ項目により検索ができ、画面又は帳票に出力できること	－	－	本要件は、横並び調整方針にて示されている機能であるが、児童扶養手当システム標準仕様書(1.1版)においては、引越し手続オンラインサービスの実施対象外であるため、実装区分を対象外とする。		
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200356	来庁予定者の受入れ事前準備として、転入届、転居届提出時に併せて行われる手続の届出等に、転出証明書情報、転入予約情報又は転居予約情報を基に必要な情報を印字したうえで出力できること	－	－	本要件は、横並び調整方針にて示されている機能であるが、児童扶養手当システム標準仕様書(1.1版)においては、引越し手続オンラインサービスの実施対象外であるため、実装区分を対象外とする。		
00.児童扶養手当共通	他システム連携				0200357	申請管理機能から転入予約又は転居予約の取消申請を受理した場合、マイナポータルで付された受付番号(「ぴったりサービス_外部インターフェース仕様書」に規定する受付番号をいう。)を用いて、対応する転入予約情報又は転居予約情報を削除できること。また、転入予約の取消申請においては、削除される転入予約情報に対してマイナポータルで付された符号を用いて、対応する転出証明書情報を削除できること	－	－	本要件は、横並び調整方針にて示されている機能であるが、児童扶養手当システム標準仕様書(1.1版)においては、引越し手続オンラインサービスの実施対象外であるため、実装区分を対象外とする。		
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200014	手当月額算出に必要な情報を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 【管理項目】 年度、所得加算情報(受給資格者・扶養義務者等の老人扶養控除加算額、特定扶養控除加算額)、所得制限限度額情報(扶養人数、全部支給額、一部支給額、扶養義務者等限度額、更新年月日)、物価スライド情報(改定年月、今回値、前回値、更新年月日)、障害者控除額、特別障害者控除額、勤労学生控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額	◎	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200358	手当月額算出に必要な情報を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 【管理項目】 所得情報、所得内訳、分離・総合課税、所得加算情報(非課税公的年金等収入額、養育費、16-19控除対象扶養親族申立書、障害、特別障害、医療費、小規模共済等掛金、控除対象配偶者、その他控除情報)	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、児童扶養手当業務を主に担当している中核市、一般市区町村においては、「◎(実装必須機能)」に変更。また、都道府県、福祉事務所未設置市町村の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	【第2.0版】中核市、一般市区町村の自治体実装区分を「◎(実装必須機能)」に変更。また、都道府県、福祉事務所未設置市町村の自治体実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	令和9年2月1日
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200015	コードマスタを管理(登録、修正、削除、照会)できること ※1 統計・報告にて行う各種情報の集計に必要な管理項目(受給資格者区分、支給区分等)を、コードとして定義して管理できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200016	通知書等の出力において、印字する電子公印は帳票単位で公印の種類及び印影若しくは“公印省略”といった文言を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 ※2 職務代理者の公印も管理できること ※3 印影は自治体の要求するサイズで管理できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200017	通知書等の出力において、印字する発行者や職務代理者等の情報を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 【管理項目】 発行者・職務代理者情報(氏名、役職名)	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200359	通知書等の出力において、印字する発行者や職務代理者等の情報を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 【管理項目】 開始年月日、終了年月日	○	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能			修正	0200018	通知書等の出力において、印字する文書番号の情報を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 ※2 通知書等の帳票単位に管理できること ※3 文書番号の出力有無も管理できること 【管理項目】 文書番号	◎	◎	【第3.0版】誤記のため、指定都市の実装区分を「○(標準オプション機能)」から「◎(実装必須機能)」に変更。	【第3.0版】指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に変更。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎:実装必須機能、○:標準オプション機能、×:実装不可機能、－:対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200019	通知書等の出力において、印字する帳票タイトル、文言、注記文、審査文言を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 ※2 帳票タイトル、文言、注記文、審査文言については、帳票詳細要件の備考欄に例示した文章をベースとして、必要に応じて自治体が希望する文言等にマスタを修正すること 【管理項目】 帳票タイトル、文言、注記文、審査文言	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200020	通知書等の出力において、印字する提出書類を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 【管理項目】 提出書類	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200360	通知書等の帳票単位で任意の発行年月日の設定可否を管理できること 【管理項目】 帳票ID、発行年月日の任意設定可否	○	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200361	外国人の場合、本名、通称名、英字名のいずれを優先利用するかの氏名優先フラグの登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	○	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200021	「管理場所」としてマスタ管理できること 【管理項目】 管理場所	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200022	「管理場所」単位で通知書等に印字する公印種類及び印影を管理できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200362	区間異動に伴う宛名情報や認定の異動に対応できること	－	－			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能			削除	欠番 (0200023)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200479に変更。	
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能			削除	欠番 (0200363)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200479に変更。	
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能			修正	0200479	通知書等の出力において、印字する問合せ先、来所場所情報を一括で登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 【管理項目】 問合せ先・来所場所情報(郵便番号、住所、部署名、電話番号、FAX番号、メールアドレス)	○	◎	【第3.0版】「問合せ先、来所場所(郵便番号、住所、部署名、電話番号)」の印字に係る実装区分について、機能要件は「◎(実装必須機能)」、帳票要件は「○(標準オプション機能)」と齟齬があったため、「○(標準オプション機能)」に統一。	【第3.0版】機能ID0200023、0200363から変更。 【第3.0版】「問合せ先、来所場所(郵便番号、住所、部署名、電話番号)」の印字に係る実装区分について、帳票要件とあわせて「◎(実装必須機能)」から「○(標準オプション機能)」に変更。	
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200364	窓口となる町村の問合せ先や提出先情報を登録、修正、削除、照会できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200365	「管理場所」単位で問合せ先、来所場所を設定できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】指定都市以外の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200024	通知書等の教示文にある不服申立て先を管理できること ※1 教示文中にある〇〇市長、△△知事の文言を印字するために管理する 【管理項目】 自治体名	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200025	金融機関マスタデータ(金融機関コード、金融機関漢字名称、金融機関名カナ、店舗番号、店舗漢字名称、店舗名カナ等)を登録、修正、削除、照会できること ※1 金融機関マスタデータを管理する権限を特定ユーザーに限定できること ※2 金融機関マスタデータを一覧で確認できること ※3 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 【管理項目】 金融機関コード、金融機関漢字名称、金融機関名カナ、店舗番号、店舗漢字名称、店舗名カナ、	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200366	金融機関マスタデータ(金融機関有効開始日、金融機関有効終了日、指定金融区分コード、電子納付対応有無コード、店舗有効開始日、店舗有効終了日、本店支店区分、手形交換所番号、店舗郵便番号、店舗住所、店舗電話番号)を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 金融機関有効開始日、金融機関有効終了日、指定金融区分コード、電子納付対応有無コード、店舗有効開始日、店舗有効終了日、本店支店区分、手形交換所番号、店舗郵便番号、店舗住所、店舗電話番号	○	○			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200367	全国銀行協会フォーマットの様式を基に、金融機関マスタデータの一括更新が可能であること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200026	金融機関情報を一覧で確認できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200027	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、各種通知の事務に係る全ての項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200028	都道府県マスタ、市町村マスタ及び役所マスタを管理し、転出元受給資格者台帳取得処理、受給資格者台帳送付処理において利用できること ※1 東京都の特別区、指定都市の区など児童扶養手当の実施機関ごとにマスタを管理できること 【管理項目】 自治体コード、自治体名、自治体名カナ、県名、市区町村名、郵便番号、住所、部署、宛名役職名、電話番号、作成年月日、適用開始年月日、適用終了年月日	○	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能			修正	0200029	住民の住所については住民記録システムから取得すること 当該システムにおいて、住所登録が必要な場合は、住所マスタを保持すること	－	－	【第3.0版】第2.0版において、都道府県は住民記録システム及び住民税システムとの連携は対象外のため、該当システムのデータを使用・参照する機能は実装区分を「－(対象外)」に変更されているが、反映漏れがあるため修正。	【第3.0版】都道府県の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200030	手当の支払期を登録、修正、削除、照会できること ※1 定時払いの支払期を登録、修正、削除、照会できること ※2 随時払いの支払期を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支払期	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200368	手当の支払予定年月日を登録、修正、削除、照会できること ※1 定時払いの支払予定年月日を登録、修正、削除、照会できること ※2 随時払いの支払予定年月日を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支払予定年月日	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200031	改元においても、パラメータの追加により特段の保守作業を必要とせず、全ての画面表示、入力チェック、各帳票の印字が適切に行えること ※1 通知書等の出力において、改元年の年表示については「元年」と表示すること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	マスタ管理機能				0200032	特定個人情報保護評価のしきい値判断に使用する対象者情報を抽出できること ※ 対象人数、対象者、対象者区分(受給資格者、扶養義務者、対象児童等の別)を把握できること	○	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能			修正	0200033	対象児童、受給資格者、扶養義務者及び配偶者の住民記録情報を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 ※2 支援措置対象者情報も連携される場合は、支援措置対象者として管理できること	－	－	【第3.0版】第2.0版において、都道府県は住民記録システム及び住民税システムとの連携は対象外のため、該当システムのデータを使用・参照する機能は実装区分を「－(対象外)」に変更されているが、反映漏れがあるため修正。 【第2.0版】都道府県は住民記録システム及び住民税システムとの連携は対象外のため、該当システムのデータを使用・参照する機能は実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第3.0版】都道府県の実装区分を「－(対象外)」に変更(第2.0版の反映漏れ)。 【第2.0版】都道府県の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200034	対象児童、受給資格者、扶養義務者及び配偶者の住民記録情報を一覧で確認できること	－	－	【第2.0版】都道府県は住民記録システム及び住民税システムとの連携は対象外のため、該当システムのデータを使用・参照する機能は実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】都道府県の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200035	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、各種通知の事務に係る全ての項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	－	－	【第2.0版】都道府県は住民記録システム及び住民税システムとの連携は対象外のため、該当システムのデータを使用・参照する機能は実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】都道府県の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200369	住登外者宛名番号の付番・管理に関して、以下の処理ができること ・住登外者宛名番号管理機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する住登外者宛名番号管理機能をいう。)に対して対象者を照会し、照会結果を表示できること ・住登外者宛名番号の付番に際し、住登外者宛名番号管理機能より受領した照会結果に対象者が含まれる場合は、該当する住登外者宛名番号を当該対象者の宛名番号として管理し、その選択結果を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。照会結果に対象者が含まれていない場合は、住登外者宛名番号管理機能に対して住登外者宛名番号の付番依頼ができること ・登録、更新した住登外者の宛名情報を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること	－	－	住登外者宛名番号管理機能のうち付番機能を児童扶養手当システムに個別に実装する場合、以下のとおりとする。 ・児童扶養手当システムと住登外者宛名番号管理機能のうち付番機能との間の連携については提供事業者の責任において対応することとし、必ずしもデータ連携機能の要件に定めるとおり、データ連携機能を実装する必要はない。 ・宛名番号を用いて住登外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携することが想定されることから、児童扶養手当システムと他の基幹業務システム間において、別人に同一の住登外者宛名番号を付番しないことを原則とするが、自治体の判断等にて住登外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携しない運用を行う場合は、自治体の責任によって、基幹業務システムごとに住登外者に宛名番号を付番することを許容する。		

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200036	住登外者における基本4情報(氏名、性別、住所、生年月日)、個人番号等を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 ※2 団体内統合宛名番号を連携できること	－	－			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200037	再転入時や住登外者から住民登録者になることにより宛名番号が変更された場合、変更後の宛名番号へ過去の履歴を統合もしくは紐づけて、同一人物の情報として利用できること ※1 再転入時は、住民記録システム標準仕様書において、「従前使用していた宛名番号をそのまま引き継ぐこと」となっているが100%ではない ※2 宛名番号が変更となり、別人の情報となることを防止するために、宛名番号の紐づけもしくは宛名番号の置き換えにより同一人物の情報として扱えるようにすること	－	－			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200038	受給資格者の連絡先情報(電話番号、送付先情報等)を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 ※2 送付先住所を設定した場合は、送付先住所が優先されること 【管理項目】 送付先氏名、送付先郵便番号、送付先住所、電話番号、備考	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200370	受給資格者の連絡先情報(電話番号、送付先情報等)を登録、修正、削除、照会できること ※1 送付先については開始日、終了日設定を行い、通知書記載の発行日に応じて切り替わること ※2 電話番号は公開範囲を指定できること 【管理項目】 電話番号種類、電話番号公開範囲、送付先開始日、送付先終了日	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200039	受給資格者の連絡先情報(電話番号、送付先情報等)を一覧で確認できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200040	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、各種通知の事務に係る全ての項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200041	受給資格者の口座情報を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200042	統廃合する金融機関、支店の口座情報に対して、一括更新ができること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200043	特定の金融機関、支店の口座を利用している受給資格者を一覧で確認できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200044	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、各種通知の事務に係る全ての項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200045	住記世帯とは別に児童扶養手当用世帯情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること ※1 児童扶養手当の世帯員として、扶養義務者の情報を複数管理できること ※2 世帯全員の所得情報が管理できること ※3 児童扶養手当用世帯情報を登録する場合、住民記録上の別世帯の世帯員や住登外者も登録できること ※4 児童扶養手当用世帯情報の履歴を管理できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				欠番 (0200046)	(削除)	－	－			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能			削除	欠番 (0200047)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200480に変更。	
00.児童扶養手当共通	データ管理機能			修正	0200480	対象児童や受給資格者、受給資格者でない父又は母の年金受給情報(障害年金含む)を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第3.0版】受給資格者でない父又は母の年金受給情報も読み取れるよう機能要件の文言を修正。 【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要だが、全国意見照会にて、一部当該情報に限り保有する福祉事務所未設置町村があることが分かったため、実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	【第3.0版】機能ID0200047から変更。 【第3.0版】機能要件に「受給資格者でない父又は母」の文言を追記。 【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200048	年金受給情報を一覧で確認できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200049	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、各種通知の事務に係る全ての項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200050	支援措置対象者情報を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200051	支援措置対象者情報を一覧で確認できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200052	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、各種通知の事務に係る全ての項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200053	対象者の住民税情報を登録、修正、削除、照会できること ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	-	-			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200054	児童扶養手当システム上で管理している対象者の住民税情報を一覧で確認できること	-	-			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							(自治体規模ごとの実装区分)					
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日	
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200055	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、各種通知の事務に係る全ての項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎				
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200056	住民記録および児童扶養手当用世帯情報より、世帯番号、住所、方書、住所コードを検索条件として、同一住所候補の住民を検索できること	◎	◎				
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200371	児童扶養手当用世帯情報を管理している場合は児童扶養手当用世帯情報より世帯番号、住所、方書、住所コードを検索条件として、同一住所候補の住民を検索できること	○	○				
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200057	起案処理ができること 【管理項目】 処理区分(起案待ち、起案)、届出種別(認定請求、資格喪失届等起案対象となる届出・請求の種別)、起案番号、証書番号、受給資格者氏名(漢字、振り仮名(フリガナ))、審査区分、請求届出提出年月日、起案年月日、市町村名 ※1 起案処理は、処理区分が起案待ちの受給資格者を対象に、届出種別ごとに行えること ※2 届出種別に該当する複数受給者を1つの起案として処理できること ※3 起案処理後、一意の起案番号が付番され、処理区分を起案に変更できること	○	○	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日	
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200058	起案取消処理ができること 【管理項目】 処理区分(起案、起案取消)、届出種別(認定請求、資格喪失届等起案対象となる届出・請求の種別)、起案番号、証書番号、受給資格者氏名(漢字、振り仮名(フリガナ))、審査区分(受理、認定、却下)、請求届出提出年月日、市町村名 ※1 処理区分が起案の受給者を対象に、取消対象の起案番号を指定して処理できること ※2 取消処理後、処理区分は起案取消に変更できること	○	◎	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日	

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200059	決裁処理ができること 【管理項目】 処理区分(起案済、決裁済、通知済)、届出種別(認定請求、資格喪失届等起案対象となる届出・請求の種別)、起案番号、証書番号、受給資格者氏名(漢字、振り仮名(フリガナ))、審査区分(受理、認定、却下)、請求届出提出年月日、決裁年月日、市町村名 ※1 決裁処理は、1起案ごとに処理できること ※2 任意の起案番号から決裁対象となる起案を検索できること ※3 決裁処理後、処理区分を決裁済に変更できること ※4 各種通知書は「決裁済」受給者のみ出力できること ※5 通知書出力後、処理区分を通知済に変更できること	○	◎	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200060	起案処理の対象受給資格者一覧を確認できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200061	起案済受給資格者一覧を確認できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200062	起案取消済受給資格者一覧を確認できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200063	決裁処理の対象受給資格者一覧を確認できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200064	決裁済起案一覧を確認できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200065	通知済受給資格者一覧を確認できること	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200066	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、各種通知の事務に係る全ての項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200067	児童扶養手当関係書類提出受付処理簿に係る以下の情報を、登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 整理番号、件名(氏名)、受付年月日、再提出受付年月日、返付年月日、返付事由、受理年月日、処理経過(処理済年月日、認定請求書却下書交付年月日)、審査結果、備考(証書返付年月日)	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200372	児童扶養手当関係書類提出受付処理簿に係る以下の情報を、登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 証明書発行日、発行番号、証明書種別(資格証明書・購入証明書等)、有効期限	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200068	受給資格者に係る補足情報を、登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 受給資格者に係る補足情報	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200069	提出書類に不備があった場合、対象書類を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 不備書類情報	◎	◎	【第2.0版】当該機能は、業務において不備書類の情報を把握する機能であり、実務に応じた仕様とする。	【第2.0版】「不備書類情報」の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる業務の説明を追記。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200070	請求書情報及び届出情報を都道府県に提出した場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 提出年月日、再提出年月日	－	－			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200071	都道府県に提出済み及び未提出の届出に係る情報を一覧で確認できること	－	－			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200072	請求書及び届出等の受付時に、入力した情報を一時保存できること ※1 書類不備等により、各種請求書・届出を受理できない場合、入力可能な情報のみ一時的に保存できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200073	請求書及び届出等の処理内容(年齢到達、住記異動管理のように請求書及び届出を伴わない処理も含む)に応じて、資格状態(認定、却下、喪失、転出等)及び差止状態(差止、差止解除)を更新できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200074	受給資格者の手当額や支給区分、受給(資格)者区分、支払情報(支払額、支払期等)、支払差止等の変更履歴を管理できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200075	職権にて、システムの登録情報や自動で設定・算出された値を、任意の値に修正もしくは削除できること ※1 他システムを参照している項目は、対象外 ※2 データの整合性を保てる範囲内で修正、削除ができること	◎	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200076	システム規定の形式・方法で児童扶養手当システムに現況届等のデータを取り込めること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200077	事実婚解消等調書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 事実婚解消等調書に係る記入欄	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200078	遺棄調書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 児童情報(区分(父親が家出、母親が家出)、別居開始年月日、父又は母の電話番号)、遺棄調書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200079	遺棄申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 児童情報(父又は母の氏名)、遺棄申立書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200080	父又は母の就労等に関する調書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 父又は母の氏名、父又は母の傷病名、父又は母の就労等に関する調書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200081	生計維持児童申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 所得情報(生計維持児童数)、電話番号、生計維持申立書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200082	児童扶養手当における同一生計配偶者に関する申立書(認定請求書・所得状況届・現況届用)について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 児童扶養手当における同一生計配偶者に関する申立書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200083	生計別申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 生計別申立書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200084	扶養義務者と別生計であることの申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 電話番号、扶養義務者と別生計であることの申立書に係る記入欄	○	○			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200085	母子・父子で生活していることの申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 電話番号、母子・父子で生活していることの申立書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200086	申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 申立書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200087	住所要件に関する申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 電話番号、住所、住所要件に関する申立書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200088	別居監護申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 電話番号、児童情報(氏名、生年月日、年齢、続柄)、別居監護申立書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200089	監護申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 証書番号、請求者(受給者)氏名・住所・電話番号、監護している児童情報(氏名、生年月日、年齢、続柄、住所、備考)、監護申立書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200090	16歳～19歳扶養申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の人数、16歳～19歳扶養申立書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200091	介護申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 介護申立書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200092	養育費等に関する申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 養育費受取額、同居している家族(扶養義務者)情報(氏名、続柄、生年月日)、養育費に関する申立書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200093	養育申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 証書番号、請求者氏名、請求者住所、電話番号、養育している児童情報(氏名、生年月日、続柄)、父の氏名、父の振り仮名(フリガナ)氏名、父の該当事由(離婚、死亡、障害、生死不明、遺棄、拘禁、未婚の女子の子、その他)、母の氏名、母の振り仮名(フリガナ)氏名、母の該当事由(死亡、生死不明、戸籍上母がいない、その他)、該当年月日、非該当予定年月日、養育申立書に係る記入欄	○	○	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までには備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200094	公的年金調書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 年金情報(受給権発生日、種類・基礎年金番号・年金コード、受給開始年月)、公的年金調書に係る記入欄	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200095	公的年金受給状況調査書(児童扶養手当用)について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 請求者氏名、支給対象児童氏名、請求者の年金情報(種類・基礎年金番号・年金コード・年額、受給開始年月)、請求者に支給される障害基礎年金等の子の加算対象となる児童の年金情報(加算対象児童氏名、基礎年金番号・年金コード・年額、受給開始年月)、公的年金受給状況調査書に係る記入欄	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200096	公的年金に関する同意書について、以下の情報が登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 公的年金に関する同意書に係る記入欄	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200097	各種帳票の出力や届出・請求書に関する処理をバッチ処理にて一括で行えること ※1 バッチ処理の実行(起動)方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時分、毎日、毎週○曜日、毎月XX日、毎月末を指定した方法(スケジュール管理による起動)が提供されること ※2 また、バッチ処理の実行時は、前回処理時に設定したパラメータが参照されること ※3 前回設定のパラメータは、一部修正ができること ※4 修正パラメータ個所については、修正した旨が判別し易くなっていること ※5 全てのバッチ処理の実行結果(処理内容や処理結果、処理時間、処理端末名称、正常又は異常の旨、異常終了した際はOSやミドルウェア等から出力されるエラーコード等)が出力されること ※6 バッチの実行結果から一連の作業で最終的な提出物をXLSX形式等で作成する場合等には、自動実行する仕組みを用意すること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200098	必須入力項目を容易に判別でき、誤入力防止として保存前にチェックし、エラーや警告等のメッセージを表示できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200099	入力内容に対して、必須チェックや妥当性チェック、関連チェックを実施し、エラー項目が明示的に表示されること ※1 入力内容は、ワンストップサービス(マイナポータル・ぴったリサービス)を利用して行われたオンライン情報等、他システムからの連携情報を含む	◎	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200100	対象者の不現住(居所不明)に関する情報を登録・修正・削除・照会できること 【管理項目】 不現住区分	○	○			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				欠番 (0200101)	(削除)	－	－			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200373	法令年限及び業務上必要な期間(保存期間)を経過した情報について、標準準拠システムから物理削除できること 個人番号利用事務においては、保存期間を経過した場合には、個人番号及び関連情報を標準準拠システムからできるだけ速やかに削除できること 保存期間は、各地方公共団体が任意で指定できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200374	宛名番号付替処理に関し、対象者の宛名番号付替処理を行い、台帳データを更新できること	－	－	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県を除く指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	【第2.0版】都道府県を除く其他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	令和9年2月1日
00.児童扶養手当共通	データ管理機能				0200375	メモ情報を登録、修正、削除、照会できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	【第2.0版】指定都市以外の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	令和9年2月1日
00.児童扶養手当共通	台帳管理機能				0200102	受給資格者の検索において、氏名(漢字・振り仮名(フリガナ))、生年月日、住所、証書番号、宛名番号等で検索できること ※1 氏名(漢字・振り仮名(フリガナ))、生年月日、住所等を、複数組み合わせで検索できること ※2 受給資格者検索での氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も包含した検索を除く。)ができること。 ※3 受給資格者が外国人である場合の検索は本名、通称名、英字名のいずれでも検索できること ※4 受給資格者検索は、対象児童、配偶者、扶養義務者の宛名番号、氏名(漢字・振り仮名(フリガナ))、生年月日、住所を条件としても検索できること	◎	◎	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までには備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	台帳管理機能				0200376	受給資格者の検索において、電話番号で検索できること	○	○			
00.児童扶養手当共通	台帳管理機能				0200103	過去に利用した検索条件および検索結果を再度利用できること	○	○			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	台帳管理機能				0200104	検索により、複数対象受給資格者が該当した場合は、該当対象者をすべて一覧表示し、選択した明細で台帳画面に遷移できること ※1 支援措置対象者が含まれていた場合は、気づける仕組みとすること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	台帳管理機能				0200105	受給資格者の生年月日と、システム日付から計算した年齢を自動表示できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	台帳管理機能				0200377	受給資格者の生年月日と、任意で設定した日付から計算した年齢を自動表示できること	○	○			
00.児童扶養手当共通	台帳管理機能			訂正	0200106	受給資格者の個人番号を確認できること ※1 番号法別表の要件を満たす個人番号の確認ができること ※2 番号法別表の要件を満たさない個人番号の確認はできないこと ※3 所属や職員により利用権限設定できること	◎	◎	【第3.0版】マイナンバー法改正による文言修正を反映する必要があるため、機能要件のうち「別表第一」を「別表」に訂正。	【第3.0版】機能要件の文言を「別表第一」から「別表」に訂正。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	台帳管理機能				0200107	住所検索機能を利用できること ※1 住所検索方法として、頭文字での住所検索ができること	○				
00.児童扶養手当共通	一覧管理機能				0200108	EUC機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定するEUC機能を用いる。)を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること EUC機能へ連携するデータ項目は「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の「基本データリスト(児童扶養手当システム)」の規定に従うこと(児童扶養手当システムとEUC機能を一体のパッケージとして構築する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できることを前提に、基本データリスト外のデータ項目の利用も可能とする。) なお、機能別連携仕様にて他業務から取得しているデータ項目については、基本データリストにないデータ項目であっても、データソースの対象とし、データの型、桁数等は連携元である他業務の基本データリストの定義に従う必要がある	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	一覧管理機能				欠番 (0200109)	(削除)	－	－			
00.児童扶養手当共通	一覧管理機能				0200110	保留通知対象者に関する情報を一覧で確認できること	○	○			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	一覧管理機能				0200111	補正命令対象者に関する情報を一覧で確認できること	○	○			
00.児童扶養手当共通	一覧管理機能				0200112	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、各種通知の事務に係る全ての項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	一覧管理機能				0200113	任意の一覧結果では、支援措置対象者が含まれていた場合は、気づける仕組みとすること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	一覧管理機能				0200114	任意の一覧結果では、文字溢れ者や未登録外字者が含まれていた場合は気づける仕組みとすること	○	○			
00.児童扶養手当共通	一覧管理機能				0200115	各業務で使用するリストについては、都道府県や市区町村と、管理場所単位に出力できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、「管理場所」に関連する機能につきまして、指定都市では必須機能であるため、実装区分「◎(実装必須機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200116	指定した条件に該当する対象者の「宛名シール」、もしくは窓あき封筒に対応した形式での「宛名状」を出力できること ■帳票詳細要件 宛名シール■ ■帳票詳細要件 宛名状■ ※1 住民記録上の住所とは異なる送付先(連絡先)が設定されている場合は、送付先を優先すること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200117	宛名を印字する対象者宛ての外部帳票において、窓あき封筒に対応でき、送付先情報からカスタマーバーコードを出力できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200118	通知書等において、管理している電子公印を印字できること	◎	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200119	通知書等において、管理している首長や職務代理者等を印字できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200120	文書番号を伴う通知書等の出力時は、手入力した文書番号を前後の記号文字も含めて印字できること ※1 文書番号未入力時は、文書番号の前後の記号文字も含めて印字しないこと ※2 文書番号の前後の記号番号は、文書番号を印字する帳票ごとにパラメータ等で設定できること ※3 文書番号を印字する設定の無い帳票は、文書番号を印字しないこと	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200378	文書番号は文書番号記号ごとの年度ごとに自動付番できること 自動付番の利用有無をパラメータ等で設定できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200379	文書番号の前後の記号文字は、文書番号を印字する帳票について「管理場所」ごとに設定でき、「管理場所」ごとの設定時は 機能ID:0200120の※2 より優先して印字すること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200121	通知書等において、帳票タイトル、文言、注記文、審査文言を印字できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200122	発行年月日の任意設定が可能な通知書等に対して任意の発行年月日を設定し、印字できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200123	通知書等において、問合せ先、来所場所を印字できること ※1 帳票単位で設定した問合せ先、来所場所を印字すること	◎	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200380	通知書等において、問合せ先、来所場所を印字できること ※1 管理場所単位で設定した問合せ先、来所場所を印字できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200124	帳票に印字する対象者情報に応じて、敬称を置き換えできること ＜設定例＞ ・個人の場合、「様」を付加	○	○			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200125	印刷は個別／一括印刷ができること ※1 印刷プレビューを表示できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200381	印刷は個別／一括印刷ができること ※1 一括印刷の場合、スケジュール登録による自動実行及びパラメータ等で指定時点の対象者の抽出、一括出力を可能とすること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200126	任意の条件で帳票出力対象候補となる受給資格者を抽出し、抽出した一覧結果にて帳票の出力有無を選択できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能			訂正	0200127	帳票の一括出力処理やバッチ処理を行う場合、帳票出力対象者やバッチ処理の対象者を一覧で確認できること ※1 帳票の一括出力時の出力順、ソート順はパラメータ等で設定できること ※2 一覧には帳票出力対象者やバッチ処理対象者の最新の資格情報を出力できること 【管理項目】 処理情報(処理日、処理名、処理状態、処理終了日時)、処理実行時設定情報(処理実行日付、処理起動時刻)	◎	◎		【第3.0版】脱字を訂正。	
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200382	帳票の一括出力時に未登録の外字が利用されている場合や印字文字数オーバーがあった場合についても、出力順、ソート順をパラメータ等で設定できること	○	○			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能			訂正	0200383	現況年度更新、年齢到達処理(額改定)及び基準額改定処理についてバッチ処理にて一括で行えること ※1 現況年度更新、年齢到達処理(額改定)及び基準額改定処理をバッチ処理にて行った場合は、「児童扶養手当証書等の交付について」を一括出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当証書等交付について■	－	－	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県を除く指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	【第3.0版】衍字を訂正。 【第2.0版】都道府県を除くその他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	令和9年2月1日
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200128	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、各種通知の事務に係る全ての項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200129	帳票の個別出力時に、未登録の外字が利用されている場合や印字文字数オーバーがあった場合、該当受給資格者を把握できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200130	画面より帳票を出力する機能において、出力可能な帳票が複数存在する場合、出力可能な帳票が一覧で表示され、出力帳票を指定できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200131	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータについて CSV形式のテキストファイルを作成し、出力できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200132	二次元コード(カスタマーバーコードを含む。)については、二次元コードの値をファイルに格納すること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200384	帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータ(外字情報を含む。)について印刷イメージファイル(PDF 形式等)を作成し、出力できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				欠番 (0200133)	(削除)	－	－			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200134	支援措置対象者が含まれる帳票の一括出力において、支援措置対象者が含まれていた場合は気づける仕組みとすること ※1 当該要件は、令和3年9月「地方公共団体の基幹業務システムの標準化のために検討すべき点について」において提示されている、デジタル3原則に基づくBPRを推進するための要件である	◎	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎:実装必須機能、○:標準オプション機能、×:実装不可機能、－:対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							（自治体規模ごとの実装区分）				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 （直前の版から改定した項目の種別）	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考（改定内容等）	適合基準日
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200135	「児童扶養手当証書」を出力できること ※1 全部支給停止の受給資格者には「児童扶養手当証書」を出力しないこと ■帳票詳細要件 児童扶養手当証書■ 【管理項目】 証書交付年月日	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200385	「児童扶養手当証書」を出力できること ※1 全部支給停止の受給資格者には「児童扶養手当証書」を出力しないこと ■帳票詳細要件 児童扶養手当証書■ 【管理項目】 証書返付年月日、出力日	○	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200136	提出書類等に不備があった場合、「保留通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 保留通知書■ 【管理項目】 保留理由、補正期限	○	○			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200137	提出書類等に不備があった場合、「補正命令書」を出力できること ■帳票詳細要件 補正命令書■ 【管理項目】 再提出期限年月日、提出先部署名、補正を求める書類、補正を求める理由	○	○			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200138	「児童扶養手当証書等交付について」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当証書等交付について■ 【管理項目】 来所日時、場所、持参するもの	○	○			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200139	「児童扶養手当証書受領書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当証書受領書■ 【管理項目】 証書記号番号、受給資格者氏名、備考	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県又は福祉事務所未設置町村のみが「児童扶養手当証書受領書」を出力するため、都道府県又は福祉事務所未設置町村以外の実装区分を「-（対象外）」に変更。	【第2.0版】都道府県又は福祉事務所未設置町村以外の実装区分を「-（対象外）」に変更。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200140	職権による市外転出処理、額改定処理、資格喪失処理、登録情報変更処理、支給区分の変更等を行う場合は、受給資格者に対し、「児童扶養手当関係書類提出命令書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当関係書類提出命令書■ 【管理項目】 提出を命じる書類、提出期限年月日提出先部署名	○	○			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200141	「町村への送付書」を出力できること ■帳票詳細要件 町村への送付書■ 【管理項目】 手当期間、手当支払予定年月日	○	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200142	帳票の発行履歴を管理できること ※1 帳票の再出力を行うための管理となるため、住民への通知物を対象とする	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200143	出力済帳票を再発行、再交付できること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200144	通知書等の外部帳票に口座情報を印字する場合は、アスタリスク等を印字できること。なお、対象となる帳票において、伏せる口座情報の項目は統一すること	◎	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200386	口座番号をアスタリスク等で伏せる場合、開始位置と桁数を指定し伏せる箇所を設定できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	帳票出力機能				0200145	各業務で使用する帳票については、都道府県や市区町村と、管理場所単位に出力できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、一般市や中核市における支所のことを指す。	【第2.0版】指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に変更。また、機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	アクセスログ管理			補記	0200146	＜ログの取得＞ 個人情報や機密情報の漏えいを防ぐために、システムの利用者及び管理者に対して、以下のログを取得すること(IaaS 事業者がログについての責任を負っている場合等、パッケージベンダ自体がログを提供できない場合は、IaaS 事業者と協議する等により、何らかの形で本機能が自治体に提供されるようにすること) ・操作ログ －取得対象:①照会、②帳票発行、③入力・修正・削除、④バッチ処理(帳票作成)、⑤バッチ処理(データ更新)、⑥画面ハードコピー、⑦データ抽出(EUC) －記録対象:操作者 ID、日時、ファイル名、端末名、オンラインの場合は対象となったレコード(処理対象者等)・機能名・画面名、バッチについては処理名、個人番号へのアクセス有無 ・認証ログ ログイン及びログインのエラー回数等 ・イベントログ 児童扶養手当システム内で起こった特定の現象・動作の記録。異常イベントやデータベースへのアクセス等のセキュリティに関わる情報 ・通信ログ Web サーバや Web アプリケーションサーバ、データベースサーバ等との通信エラー等 ・印刷ログ 印刷者 ID、印刷日時、対象ファイル名、印刷プリンタ(又は印刷端末名)、タイトル、枚数、公印出力の有無、個人番号の出力の有無、出力形式(プレビュー、印刷、ファイル出力等)、証明書の場合には発行番号等の情報 ・設定変更ログ 管理者による設定変更時の情報	◎	◎	【第3.0版】画面のハードコピーの操作ログは、システム上画面のハードコピー機能を備えている場合に対応することを想定している。	【第3.0版】「画面ハードコピーの操作ログの取得」の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる業務の説明を追記。	令和8年4月1日
						・エラーログ 児童扶養手当システム上及び他システム連携でエラーが発生した際の記録。管理者による設定変更時の情報取得したログは、自治体が定める期間保管するとともに、オンラインでの検索・抽出・照会、EUC 機能を用いた後日分析が簡単にできること。なお、システム利用者や第三者によるログの改ざんがされないよう、書き込み禁止等の改ざん防止措置がされること ＜ログの分析＞ システムの利用者及び管理者のログについては、以下の分析例の観点等から分析・ファイル出力が作成できること(IaaS 事業者がログについての責任を負っている場合等、パッケージベンダ自体がログを提供できない場合は、IaaS 事業者と協議する等により、何らかの形で本機能が自治体に提供されるようにすること) [分析例] ・深夜・休業日におけるアクセス一覧 ・ログイン失敗一覧 ・ID 別ログイン数一覧 ・大量検索実行一覧 ・宛名番号等から該当者の検索実行一覧		◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
00.児童扶養手当共通	操作権限管理				0200147	システムの利用者及び管理者に対して、個人単位でID及びパスワード、利用者名称、所属部署名称、操作権限(異動処理や表示・閲覧等の権限)、利用範囲及び期間が管理できること 職員のシステム利用権限管理ができ、利用者とパスワードを登録し利用権限レベルが設定できること 操作者IDとパスワードにより認証ができ、パスワードは利用者による変更、システム管理者による初期化ができること アクセス権限の付与は、利用者単位で設定できること アクセス権限の設定はシステム管理者により設定できること アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・削除はスケジューラーに設定する等、事前に準備ができること また、事務分掌による利用者ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること 他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、排他制御ができること なお、操作権限管理については、個別及び一括での各種制御やメンテナンスができること IDパスワードによる認証に加え、ICカードや静脈認証等の生体認証を用いた二要素認証に対応すること 複数回の認証の失敗に対して、アカウントロック状態にできること	◎	◎	認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。		
00.児童扶養手当共通	操作権限管理				0200387	組織・職務・職位等での操作権限を設定できること 操作権限一覧表で操作権限が設定できること シングル・サイン・オンが使用できること	○	◎			
00.児童扶養手当共通	操作権限管理				0200148	都道府県や市区町村と、管理場所の申請者情報をそれぞれ管理し、処理制御や利用権限等を設定できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、一般市や中核市における支所のことを指す。	【第2.0版】指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に変更。また、機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
00.児童扶養手当共通	操作権限管理				0200149	各業務にて処理中に区間異動した対象者の情報に対して、業務に応じて該当情報を処理すべき区で処理できること(指定都市個別要件)	－	－			
00.児童扶養手当共通	ヘルプ機能				0200150	システムの操作方法や運用方法等について、マニュアルを有していること また、ヘルプ機能として、操作画面上から、当該画面の機能説明・操作方法等が確認できるオンラインマニュアル(画面上に表示されるマニュアル類)が提供されること	◎	◎			
01.新規認定請求											
01.新規認定請求	認定請求受付			削除	欠番 (0200151)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200481に変更。	
01.新規認定請求	認定請求受付			削除	欠番 (0200388)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200482に変更。	

児童扶養手当システム

機能要件【第3.0版】

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
01.新規認定請求	認定請求受付			修正	0200481	児童扶養手当の新規認定請求書及び所得状況届等について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・申請情報(認定請求年月日、申請種別(新規認定請求)、添付書類の省略有無、省略した書類名、添付書類、その他の事項、備考) ・請求者情報(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、個人番号、宛名番号、生年月日、性別、受給(資格)者区分(父又は母、養育者、孤児等の養育者)、障害の有無、配偶者の有無、住所、電話番号、支払方法、金融機関名、金融機関コード、支店名、支店コード、口座番号、口座種別、口座名義人カナ、公的給付支給等口座の利用希望有無、職業又は勤務先名、勤務先電話番号、勤務先所在地、公的年金受給状況(受けることができる、支給停止、受けることができない)・種別・基礎年金番号・年金コード・年額、遺族補償の受給状況(受けることができる、支給停止、受けることができない)・種類・年額、養育費の取決の有無) ・支給対象児童情報(氏名、生年月日、個人番号、認定請求年月日、請求者との続柄、同別・別居の別、住所、監護等を始めた年月日、障害の有無、父の氏名・生年月日、母の氏名・生年月日、父又は母の状況について(離婚、死亡、障害、生死不明、遺棄、保護命令、拘禁、未婚、その他)、現在母が死亡・生死不明・拘禁のときは、その該当事由及び該当年月日、現在父が死亡・生死不明・拘禁のときは、その該当事由及び該当年月日、児童が父若しくは母の死亡により受けることができる公的年金・遺族補償の受給状況又は児童が加算対象となっている公的年金の受給状況(受けることができる、支給停止、受けることができない)・種類・基礎年金番号・年金コード・年額、父又は母の身体障害者手帳の番号及び障害等級、父又は母の職業又は勤務先名、9条・9条の2) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第3.0版】管理項目について、対応する帳票要件や、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。また、管理項目内で重複している項目を削除。 【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。 【第2.0版】検討会で議論した結果、対象児童を「扶養親族でない児童」と限定する必要がないと分かったため、「扶養親族でない」という文言を削除。	【第3.0版】機能ID0200151から変更。 【第3.0版】管理項目について、①帳票要件にあつて機能要件にない項目を追加 ・公的給付支給等口座の利用希望有無 ・児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、母又は父に対し支払われた額及びその8割相当額 ・児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、児童に対し支払われた額及びその8割相当額 ・所得制限限度額(全部支給、一部支給) ②重複する項目を削除 ・実装必須機能、標準オプション機能いずれにも記載のある拘禁終了予定年月日を、21.障害等定期管理における管理項目とあわせて標準オプション機能に統一する ③実装区分を統一 ・当該機能要件において国籍等を「○(標準オプション機能)」としていること、また、21.障害等定期管理において管理項目「在留期間満了日、拘禁終了予定年月日、再診年月日」を「○(標準オプション機能)」としていることから、あわせて「在留期間開始日、在留期間満了日、再診年月日」を「○(標準オプション機能)」とする	令和8年4月1日
						・請求者・配偶者・扶養義務者(所得のある児童を含む)の所得情報(氏名、個人番号、請求者との続柄、該当日、非該当年月日、所得年度、同一生計配偶者及び扶養親族の合計人数(うち老人扶養親族の数(請求者については、特定扶養親族の数、70歳以上の同一生計配偶者、16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))、児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)又は障害の状態にある20歳未満の者で、前年(又は前々年)の12月31日において請求者が生計を維持していた児童の数、児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得額、児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額、児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、母又は父に対し支払われた額及びその8割相当額、児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、児童に対し支払われた額及びその8割相当額、障害者・特別障害者の控除対象人数、寡婦控除又はひとり親控除の有無、勤労学生控除の有無、雑損控除額、医療費控除額、小規模企業共済等掛金控除額、配偶者特別控除額、地方税法附則第6条第1項による免除額、児童扶養手当法施行令第4条第1項による控除額、控除後の所得額、所得制限限度額(全部支給、一部支給)、(本年度又は前年の)被災の有無、被災年月日) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外		◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
01.新規認定請求	認定請求受付			修正	0200482	児童扶養手当の新規認定請求書及び所得状況届等について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・申請情報(異動判定日) ・請求者情報(住所要件(住民票上の住所と現住所の相違の有無)、再診年月日通称名、国籍、在留期間開始日、在留期間満了日) ・支給対象児童情報(孤児(該当、非該当)、障害名、障害者手帳番号、障害等級、障害種別、障害手帳発行者、再診年月日、父又は母の状況について(事実婚解消)、父又は母の拘禁終了予定年月日、父又は母の障害名、父又は母の障害種別、父又は母の障害手帳発行者、通称名、国籍、在留期間開始日、在留期間満了日) ・請求者・配偶者・扶養義務者(所得のある児童を含む)の所得情報(生年月日、住所、電話番号、非課税公的年金等所得と給与所得がある場合の租税特別措置法による所得金額調整控除額、年金等受給該当区分(法第13条の2第1項該当／法第13条の2第2項／法第13条の2第3項)) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	○	◎	【第3.0版】管理項目について、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。 【第3.0版】機能ID0200388から変更。 【第3.0版】管理項目について、当該機能要件において国籍等を「○(標準オプション機能)」としていること、また、21.障害等有期管理において管理項目「在留期間満了日、拘禁終了予定年月日、再診年月日」を「○(標準オプション機能)」としていることから、あわせて「在留期間開始日、在留期間満了日、再診年月日」を「○(標準オプション機能)」とする		
01.新規認定請求	認定請求受付				欠番 (0200389)	(削除)	－	－		【第2.0版】機能ID0200390に本機能が含まれているため、本機能を削除	
01.新規認定請求	認定請求受付				0200390	児童扶養手当の新規認定請求書及び所得状況届等について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・申請情報(管理場所) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県と指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を都道府県と指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。		令和8年4月1日
01.新規認定請求	認定請求受付				欠番 (0200152)	(削除)	－	－			
01.新規認定請求	認定請求受付				欠番 (0200153)	(削除)	－	－			
01.新規認定請求	認定請求受付				0200391	児童扶養手当の支給額を計算(シミュレーション)を個別に実施できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	【第2.0版】指定都市以外の自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	令和9年2月1日
01.新規認定請求	認定請求受付				0200154	被災状況書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 被災有無、被災状況届提出者の住所	◎	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
01.新規認定請求	認定審査				0200155	審査結果について、以下の情報を登録、照会できること 【管理項目】 審査結果(認定、却下、取下、認定処分取消)、決裁日、認定年月日、取下日、却下年月日、却下した理由、公的年金照会の有無 ※1 情報の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	◎	◎			
01.新規認定請求	認定審査				0200156	請求内容を認定する場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支給区分(全部支給、一部支給、全部支給停止)、支給開始年月、当初支給開始日、支給事由発生日、該当事由、非該当予定年月日、支給手当月額、手当月額改定年月、対象児童の年齢到達日、支給対象児童数、五年等満了年月、証書番号、支給停止額の内訳(法第9条第1項及び同条第2項～第11条(所得)による支給停止額、法第13条の2(公的年金等)による支給停止額、法第13条の3(一部支給停止措置)による支給停止額)、支払状況(年度、支払期、支払月) ※1 受給(資格)者区分、所得情報、税情報、年金情報等から支給区分の判定、支給手当月額が自動で算出できること ※2 対象児童の生年月日から、年齢到達日及び非該当予定年月日を自動で算出できること ※3 対象児童の支給事由発生日、当初支給開始日、生年月日から、受給資格者の五年等満了年月を自動で算出できること ※4 自動で設定、算出された値の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	◎	◎	【第2.0版】「※2 対象児童の生年月日から、年齢到達日及び非該当予定年月日を自動で算出できること」について、非該当予定年月日は、児童は18歳に達する日以後の最初の4月1日、又は障害の状態にある児童は20歳到達日を指す。	【第2.0版】「年齢到達日及び非該当予定年月日」の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる業務説明を追記。	令和8年4月1日
01.新規認定請求	認定審査			削除	欠番 (0200392)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200483に変更。	
01.新規認定請求	認定審査			修正	0200483	請求内容を認定する場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支給手当月額の内訳(基本額、加算額)	○	◎	【第3.0版】法令改正に伴い、第2子加算額と第3子以降加算額を区別する管理項目を修正。	【第3.0版】機能ID0200392から変更。 【第3.0版】管理項目のうち、「第2子加算額、第3子以降加算額」を「加算額」に修正。	
01.新規認定請求	認定審査				0200157	受給資格者世帯に扶養義務者候補を複数登録した場合、『民法第877条第1項に規定する扶養義務者』を扶養人数等から計算した限度額と比較し、自動設定できること ※1 児童扶養手当の世帯員として、扶養義務者の情報を複数管理できること ※2 世帯全員の所得情報が管理できること ※3 扶養義務者候補の中に1人でも所得超過となる対象者が存在した場合、支給停止と判定すること	◎	◎	【第2.0版】機能要件に記載している「民法第877条第1項に規定する扶養義務者」は、管理項目としては、「扶養義務者(所得のある児童を含む)」と記載している。	【第2.0版】「扶養義務者」の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる業務の説明を追記。	令和8年4月1日
01.新規認定請求	認定審査				0200158	新規認定者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
01.新規認定請求	認定審査				0200159	新規認定請求却下者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
01.新規認定請求	認定審査				0200160	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、新規認定請求事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
01.新規認定請求	認定審査結果通知				0200161	請求内容を認定した場合、「児童扶養手当認定通知書」、「児童扶養手当受給資格者台帳」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当認定通知書■ ■帳票詳細要件 児童扶養手当受給資格者台帳■ ※受給資格者台帳については認定後随時出力できること 【管理項目】 証書番号	◎	◎			
01.新規認定請求	認定審査結果通知				0200393	証書番号は認定順に付番できること	◎	◎			
01.新規認定請求	認定審査結果通知				0200394	証書番号は自動付番できること	○	◎			
01.新規認定請求	認定審査結果通知				0200395	「児童扶養手当受給資格者名簿」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当受給資格者名簿■	-	-			
01.新規認定請求	認定審査結果通知				0200162	請求内容を却下した場合、「児童扶養手当認定請求却下通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当認定却下通知書■	◎	◎			
01.新規認定請求	認定審査結果通知				0200163	「児童扶養手当所得状況届」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当所得状況届■ ※1 児童扶養手当法施行規則第3条の5の規定に基づき、認定請求年月日に応じて、帳票の出力可否を制御できること	○	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
01.新規認定請求	認定審査結果通知				0200164	児童扶養手当所得状況届を提出していない受給資格者については「児童扶養手当所得状況届提出命令書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当所得状況届提出命令書■ 【管理項目】 未提出年度	◎	◎			
01.新規認定請求	認定審査結果通知				0200396	児童扶養手当所得状況届を提出していない受給資格者については「児童扶養手当所得状況届未提出について(お知らせ)」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当所得状況届未提出について(お知らせ)■ 【管理項目】 提出されていない届、持参するもの	○	○			
01.新規認定請求	認定審査結果通知				0200165	支給区分が、「一部支給」、「全部支給停止」の場合、「児童扶養手当支給停止通知書」を出力できること	◎	◎			
02.市外転入											
02.市外転入	市外転入受付			削除	欠番 (0200166)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200484に変更。	
02.市外転入	市外転入受付			削除	欠番 (0200397)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200485に変更。	
02.市外転入	市外転入受付			修正	0200484	児童扶養手当の市外転入について、以下の申請・認定情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(届出年月日、申請種別(転入)) ・転入届情報(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、新住所・郵便番号、転入年月日、(転入元自治体における)証書番号、旧住所・郵便番号、電話番号、転出元自治体宛名役職、添付書類の省略有無、省略した書類名、備考) ・受給資格者情報(受給(資格)者区分(父又は母、養育者、孤児等の養育者)) ・支払先情報(新金融機関名、金融機関コード、支店名、支店コード、口座番号、口座種別、口座名義人カナ) ・支給対象児童情報(氏名、生年月日、個人番号、認定請求年月日、請求者との続柄・同別別居の別、住所、監護等を始めた年月日、障害の有無、父の氏名・生年月日、母の氏名・生年月日、父又は母の状況について(離婚、死亡、障害、生死不明、遺棄、保護命令、拘禁、未婚、その他)、現在母が死亡・生死不明・拘禁のときは、その該当事由及び該当年月日、現在父が死亡・生死不明・拘禁のときは、その該当事由及び該当年月日、児童が父若しくは母の死亡により受けることができる公的年金・遺族補償の受給状況又は児童が加算対象となっている公的年金の受給状況(受けることができる、支給停止、受けることができない)・種類・基礎年金番号・年金コード・年額、父又は母の身体障害者手帳の番号及び障害等級、父又は母の職業又は勤務先名、9条・9条の2)	◎	◎	【第3.0版】管理項目について、対応する帳票要件や、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。 【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。 【第2.0版】検討会で議論した結果、対象児童を「扶養親族でない児童」と限定する必要がないと分かったため、「扶養親族でない」という文言を削除。	【第3.0版】機能ID0200166から変更。 【第3.0版】管理項目について、①帳票要件にあつて機能要件にない項目を追加 ・児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、母又は父に対し支払われた額及びその8割相当額 ・児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、児童に対し支払われた額及びその8割相当額 ②実装区分を統一 ・当該機能要件において国籍等を「○(標準オプション機能)」としていること、また、21.障害等有期管理において管理項目「在留期間満了」を「○(標準オプション機能)」としていることから、あわせて「在留期間開始日、在留期間満了日」を「○(標準オプション機能)」とする 【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、当該事務に係る機能に関し、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。 【第2.0版】対象児童における「扶養親族でない」という文言を削除。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
						・請求者・配偶者・扶養義務者(所得のある児童を含む)の所得情報(氏名、個人番号、請求者との続柄、該当日、非該当年月日、所得年度、同一生計配偶者及び扶養親族の合計人数(うち老人扶養親族の数(請求者については、特定扶養親族の数、70歳以上の同一生計配偶者、16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))、児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)又は障害の状態にある20歳未満の者で、前年(又は前々年)の12月31日において請求者が生計を維持していた児童の数、児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得額、児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額、児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、母又は父に対し支払われた額及びその8割相当額、児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、児童に対し支払われた額及びその8割相当額、(請求者及び児童の)養育費の額、障害者・特別障害者の控除対象人数、寡婦控除又はひとり親控除の有無、勤労学生控除の有無、雑損控除額、医療費控除額、小規模企業共済等掛金控除額、配偶者特別控除額、地方税法附則第6条第1項による免除額、児童扶養手当法施行令第4条第1項による控除額、控除後の所得額、所得制限限度額(全部支給、一部支給)、(本年度又は前年の)被災の有無、被災年月日) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外		◎			
02.市外転入	市外転入受付			修正	0200485	児童扶養手当の市外転入について、以下の申請・認定情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・支給対象児童情報(孤児(該当、非該当)、障害名、障害者手帳番号、障害等級、障害種別、障害手帳発行者、再診年月日、父又は母の障害名、父又は母の障害種別、父又は母の障害手帳発行者、通称名、国籍、在留期間開始日、在留期間満了日) ・受給資格者情報(住所要件(住民票上の住所と現住所の相違の有無)) ・請求者・配偶者・扶養義務者(所得のある児童を含む)の所得情報(生年月日、住所、電話番号、非課税公的年金等所得と給与所得がある場合の租税特別措置法による所得金額調整控除額、年金等受給該当区分(法第13条の2第1項該当／法第13条の2第2項／法第13条の2第3項)) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	○	◎	【第3.0版】管理項目について、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。	【第3.0版】機能ID0200397から変更。 【第3.0版】管理項目について、当該機能要件において国籍等を「○(標準オプション機能)」としていること、また、21.障害等有期管理において管理項目「在留期間満了日」を「○(標準オプション機能)」としていることから、あわせて「在留期間開始日、在留期間満了日」を「○(標準オプション機能)」とする	
02.市外転入	市外転入受付				欠番 (0200398)	(削除)	－	－		【第2.0版】機能ID0200399に本機能が含まれているため、本機能を削除	

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
02.市外転入	市外転入受付				0200399	児童扶養手当の市外転入について、以下の申請・認定情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・転入届情報(管理場所) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県と指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を都道府県と指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】都道府県と指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
02.市外転入	市外転入受付				欠番 (0200167)	(削除)	－	－			
02.市外転入	市外転入受付				欠番 (0200168)	(削除)	－	－			
02.市外転入	市外転入受付				0200169	受給資格者の転入に際して、転入情報を住記システムから自動で連携し、受給資格者が提出する「児童扶養手当住所変更(転出・転入)・金融機関変更届」に係る項目を事前印字し、出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当住所変更(転出・転入)・金融機関変更届■ ※1 当該要件は、令和3年9月「地方公共団体の基幹業務システムの標準化のために検討すべき点について」において提示されている、デジタル3原則に基づくBPRを推進するための要件である	－	－			
02.市外転入	転出元受給者台帳取得				0200170	転入元自治体へ送付する「児童扶養手当受給資格者台帳送付依頼書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当受給資格者台帳送付依頼書■	○	◎			
02.市外転入	転出元受給者台帳取得				0200171	「児童扶養手当受給資格者台帳送付依頼書」送付後、「児童扶養手当受給資格者台帳」未受領の対象者情報を一覧で確認できること 【管理項目】 台帳送付依頼(済、未済)、台帳受領(済、未済)	○	◎			
02.市外転入	転出元受給者台帳取得				0200172	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、市外転入事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
02.市外転入	転出元受給者台帳取得				0200173	受領した受給資格者台帳に係る以下の情報及びその他受給資格者に係る以下の情報を、登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・受給資格者情報(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、整理番号、個人番号、証書番号、生年月日、住所、住所変更日、手当月額、改定年月、備考) ・支払金融機関情報(金融機関名、支店名、口座種別、口座番号、口座名義人カナ) ・支給対象児童情報(氏名、生年月日、個人番号、続柄、認定請求年月日、障害の有無、再診年月日、当初支給開始年月日、該当事由、支給事由発生日、9条・9条の2、非該当予定年月日、障害のある父又は母の氏名、傷病名等、障害の状態、拘禁状態の父又は母の氏名、拘禁終了予定年月日) ・配偶者・扶養義務者情報(配偶者の氏名、配偶者の個人番号、扶養義務者の氏名、扶養義務者の個人番号) ・支給停止関係届・現況届(区分、届出の有無、所得制限の該当・非該当の別、被災の有無、本人の所得額・扶養人数・控除(障・特障・老・勤)、配偶者・扶養義務者の所得額・扶養人数・控除(障・特障・老・勤)) ・公的年金給付等受給状況届(届出の有無、年度、本人・児童・加算対象児童の別、公的年金給付等の種類、公的年金給付等の年額、公的年金受給開始年月) ・一部支給停止適用除外事由届(届出の有無、適用・適用除外の別、五年等満了年月、適用開始年月、適用終了年月、適用除外事由(就業中、求職活動中等、障害、負傷疾病、介護))	◎	◎	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。 【第2.0版】受給資格者が転出する際に、変更後の住所地の市等の担当者が、変更前の都道府県又は市等に対して当該受給資格者の受給資格者台帳の写しの送付を求める業務があるため、当該機能を定義している。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。 【第2.0版】管理項目の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる業務の説明を追記。	令和8年4月1日
						・支払状況(区分、支払月、支払月別支払金額、支払済年月日) ・支給停止情報(支給停止額、支給停止期間開始年月、支給停止期間終了年月) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外		◎			
02.市外転入	転出元受給者台帳取得				0200400	受領した受給資格者台帳に係る以下の情報及びその他受給資格者に係る以下の情報を、登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・受給資格者情報(受給(資格)者区分(父又は母、養育者、孤児等の養育者)、電話番号、転入年月日、転入元住所、転出年月日、転出先住所) ・支払金融機関情報(金融機関コード、支店コード) ・支給対象児童情報(振り仮名(フリガナ)氏名、同居・別居の別、非該当年月日、非該当事由) ・支給停止関係届・現況届(老人扶養人数、特定扶養人数、(受給資格者の)養育費の額) ・資格情報(差止年月、差止事由、一部支給停止上限額) ・受給資格喪失情報(喪失年月日、喪失事由) ・支給停止の状況(前年度の支給停止の状況(支給、一部支給、全部停止)、今年度の支給停止の状況(支給、一部支給、全部停止)) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	○	◎	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
02.市外転入	市外転入処理				0200174	市外転入に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支給区分(全部支給、一部支給、全部支給停止)、審査結果(認定、差止、増額保留等)、当初支給開始日、支給開始年月、支給手当月額、非該当予定年月日、対象児童の年齢到達日、五年等満了年月、決裁日、(転入先自治体における)証書番号 ※1 受給(資格)者区分、所得情報、税情報、年金情報等から支給区分の判定、支給手当月額の算出ができること ※2 対象児童の生年月日から、年齢到達日及び非該当予定年月日を自動で算出できること ※3 対象児童の支給事由発生日、当初支給開始日、生年月日から、受給資格者の五年等満了年月を自動で算出できること ※4 自動で設定、算出された値の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	◎	◎	【第2.0版】「※2 対象児童の生年月日から、年齢到達日及び非該当予定年月日を自動で算出できること」について、非該当予定年月日は、児童は18歳に達する日以後の最初の4月1日、又は障害の状態にある児童は20歳到達日を指す。	【第2.0版】「年齢到達日及び非該当予定年月日」の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる業務説明を追記。	令和8年4月1日
02.市外転入	市外転入処理				0200401	市外転入に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 五年等満了年月翌月時点の児童数	○	○			
02.市外転入	市外転入処理				0200175	受給資格者世帯に扶養義務者候補を複数登録した場合、『民法第877条第1項に規定する扶養義務者』を扶養人数等から計算した限度額と比較し、自動設定できること ※1 児童扶養手当の世帯員として、扶養義務者の情報を複数管理できること ※2 世帯全員の所得情報が管理できること	◎	◎	【第2.0版】機能要件に記載している「民法第877条第1項に規定する扶養義務者」は、管理項目としては、「扶養義務者(所得のある児童を含む)」と記載している。	【第2.0版】扶養義務者の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる業務の説明を追記。	令和8年4月1日
02.市外転入	市外転入処理				0200176	認定者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
02.市外転入	市外転入処理				0200177	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、市外転入事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
02.市外転入	市外転入通知				0200178	「児童扶養手当受給資格者台帳」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当受給資格者台帳■ ※市外転入処理後随時出力できること	◎	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							（自治体規模ごとの実装区分）				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 （直前の版から改定した項目の種別）	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考（改定内容等）	適合基準日
02.市外転入	市外転入通知				0200402	「児童扶養手当受給資格者名簿」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当受給資格者名簿■	-	-			
03.額改定請求（増員）											
03.額改定請求（増員）	額改定請求（増員）受付				0200179	児童扶養手当の額改定請求について、以下の申請・認定情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・請求情報（請求日、請求種別（増員）、添付書類の省略有無、省略した書類名、備考） ・受給資格者情報（氏名、振り仮名（フリガナ）氏名、証書番号、住所） ・支給対象児童情報（氏名、生年月日、個人番号、請求者との続柄、同居・別居の別、監護等を始めた年月日、障害の有無、父又は母の状況、父の氏名・生年月日、母の氏名・生年月日、児童が父若しくは母の死亡により受けることができる公的年金・遺族補償の受給状況又は児童が加算の対象となっている父若しくは母の公的年金の受給状況（受けることができる、支給停止、受けることができない）・種類・基礎年金番号・年金コード・年額、請求者が受けることができる公的年金（児童を有する者に係る加算に係る部分に限る。）の受給状況（受けることができる、支給停止、受けることができない）・種類・基礎年金番号・年金コード・年額、父又は母が障害であるとき（身体障害者手帳の番号及び障害等級、公的年金の種類・障害等級、父又は母の職業又は勤務先名、備考） ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】振り仮名法制化（2023年6月9日公布）により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名（日本人氏名における振り仮名）」と「フリガナ（旧氏並びに外国人氏名及び通称名）」の二つに使い分ける。 【第2.0版】カナ表記を「振り仮名（フリガナ）」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までには備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日	
03.額改定請求（増員）	額改定請求（増員）受付				0200403	児童扶養手当の額改定請求について、以下の申請・認定情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・受給資格者情報（電話番号） ・支給対象児童情報（認定請求年月日、再診年月日、父の死亡したとき（死亡年月日、死亡の原因、死亡時又は死亡時直近の勤務先名・勤務先所在地）、母の死亡したとき（死亡年月日、死亡の原因、死亡時又は死亡時直近の勤務先名・勤務先所在地）、所得額） ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	○	○			
03.額改定請求（増員）	額改定請求（増員）受付				欠番 （0200404）	（削除）	-	-		【第2.0版】機能ID0200405に本機能が含まれているため、本機能を削除	

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎:実装必須機能、○:標準オプション機能、×:実装不可機能、－:対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
03.額改定請求(増員)	額改定請求(増員)受付				0200405	児童扶養手当の額改定請求について、以下の申請・認定情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・請求情報(管理場所) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県と指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を都道府県と指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】都道府県と指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
03.額改定請求(増員)	額改定請求(増員)要件審査				0200180	審査結果について、以下の情報を登録、照会できること 【管理項目】 審査結果(改定、却下)、決裁日、認定年月日、却下年月日、却下した理由 ※1 情報の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	◎	◎			
03.額改定請求(増員)	額改定請求(増員)要件審査				0200181	増員する児童の選択ができること	－	－	【第2.0版】都道府県は住民記録システム及び住民税システムとの連携は対象外のため、該当システムのデータを使用・参照する機能は実装区分を「－(対象外)」に変更。		令和8年4月1日
03.額改定請求(増員)	額改定請求(増員)要件審査				0200406	増員する児童の情報を入力できること	○	◎			
03.額改定請求(増員)	額改定請求(増員)要件審査				0200182	請求内容を認定する場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支給区分(全部支給、一部支給、全部支給停止)、支給手当月額、改定年月、支給開始年月、当初支給開始日、非該当予定年月日、対象児童の年齢到達日、五年等満了年月、支給対象児童数、証書番号 ※1 受給(資格)者区分、所得情報、税情報、年金情報等から支給区分の判定、支給手当月額の再算出(増額処理)ができること ※2 対象児童の生年月日から、年齢到達日及び非該当予定年月日を自動で算出できること ※3 受給(資格)者区分、対象児童の支給事由発生日、当初支給開始日、生年月日から、受給資格者の五年等満了年月を自動で算出できること ※4 自動で設定、算出された値の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと ※5 増員した児童数に応じて、自動で支給対象児童数の更新が行われること	◎	◎	【第2.0版】「※2 対象児童の生年月日から、年齢到達日及び非該当予定年月日を自動で算出できること」について、非該当予定年月日は、児童は18歳に達する日以後の最初の4月1日、又は障害の状態にある児童は20歳到達日を指す。	【第2.0版】「年齢到達日及び非該当予定年月日」の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる業務の説明を追記。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎:実装必須機能、○:標準オプション機能、×:実装不可機能、-:対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
03.額改定請求(増員)	額改定請求(増員)要件審査				0200183	額改定請求認定者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
03.額改定請求(増員)	額改定請求(増員)要件審査				0200184	額改定請求却下者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
03.額改定請求(増員)	額改定請求(増員)要件審査				0200185	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、額改定請求(増員)事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
03.額改定請求(増員)	額改定請求(増員)審査結果通知				0200186	請求内容を認定した場合、「児童扶養手当額改定通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当額改定通知書■	◎	◎			
03.額改定請求(増員)	額改定請求(増員)審査結果通知				0200187	請求内容を却下した場合、「児童扶養手当額改定請求却下通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当額改定請求却下通知書■	◎	◎			
04.額改定届(減員)											
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)受付				0200188	児童扶養手当の額改定届について、以下の申請・認定情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(届出日、届出種別(減員)、添付書類の省略有無、省略した書類名) ・受給資格者情報(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、証書番号、住所) ・支給対象児童情報(対象児童でなくなった児童の氏名、生年月日、非該当事由、非該当年月日) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までには備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)受付				0200407	児童扶養手当の額改定届について、以下の申請・認定情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・受給資格者情報(電話番号) ・支給対象児童情報(個人番号) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	○	○			
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)受付				欠番 (0200408)	(削除)	－	－		【第2.0版】機能ID0200409に本機能が含まれているため、本機能を削除	
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)受付				0200409	児童扶養手当の額改定届について、以下の申請・認定情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(管理場所) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県と指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を都道府県と指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】都道府県と指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)要件審査				0200189	審査結果について、以下の情報を登録、照会できること 【管理項目】 審査結果(改定)、決裁日 ※1 情報の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	◎	◎			
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)要件審査				0200190	減員する児童の選択ができること	◎	◎			
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)要件審査				欠番 (0200191)	(削除)	－	－		【第2.0版】にて、機能ID0200470と0200471に分割および実装区分の修正	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)要件審査				0200470	届出内容を認定する場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支給区分(全部支給、一部支給、全部支給停止)、審査結果(改定)、決裁日、支給手当月額、改定年月、支給開始年月、当初支給開始日、対象児童の年齢到達日、非該当予定年月日、五年等満了年月、支給対象児童数、証書番号 ※1 対象児童の生年月日から、年齢到達日及び非該当予定年月日を自動で算出できること ※2 対象児童の支給事由発生日、当初支給開始日、生年月日から、受給資格者の五年等満了年月を自動で算出できること ※3 自動で設定、算出された値の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと ※4 減員した児童数に応じて、自動で支給対象児童数の更新が行われること	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、機能ID0200191の機能を分割し、機能ID0200471にて福祉事務所未設置町村における実装区分を「-(対象外)」に変更。 【第2.0版】「※2 対象児童の生年月日から、年齢到達日及び非該当予定年月日を自動で算出できること」について、非該当予定年月日は、児童は18歳に達する日以後の最初の4月1日、又は障害の状態にある児童は20歳到達日を指す。	【第2.0版】機能ID0200191から変更 【第2.0版】「年齢到達日及び非該当予定年月日」の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる業務の説明を追記。	令和8年4月1日
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)要件審査			削除	欠番 (0200471)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200486に変更。	
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)要件審査			削除	欠番 (0200410)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200487に変更。	
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)要件審査			修正	0200486	届出内容を認定する場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 過払額、返納方法(内払調整、窓口払い、納付書払い) ※1 受給(資格)者区分、所得情報、税情報、年金情報等から支給区分の判定、支給手当月額の再算出(減額処理)ができること	◎	◎	【第3.0版】管理項目について、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。 【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、機能ID0200191の機能を分割し、福祉事務所未設置町村における実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第3.0版】機能ID0200471から変更。 【第3.0版】管理項目について、返納方法(内払調整、窓口払い、納付書払い)を追記。 【第2.0版】機能ID0200191から変更。	令和8年4月1日
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)要件審査			修正	0200487	届出内容を認定する場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 返納方法(口座振込、郵便書留)	○	○	【第3.0版】管理項目について、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。 【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第3.0版】機能ID0200410から変更。 【第3.0版】管理項目について、返納方法(内払調整、窓口払い、納付書払い)を削除。 【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)要件審査				0200192	額改定者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)要件審査				0200193	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、額改定届(減員)事務に係る全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)審査結果通知				0200411	届出内容を認定した場合、「児童扶養手当額改定通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当額改定通知書■	◎	◎			
04.額改定届(減員)	額改定届(減員)審査結果通知				欠番 (0200194)	(削除)	－	－			
05.市外転出											
05.市外転出	市外転出受付				0200195	児童扶養手当の住所変更(転出)届について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(届出年月日、届出種別(転出届)) ・受給資格者情報(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、証書番号、個人番号) ・支給対象児童情報(氏名、個人番号) ・扶養義務者又は配偶者の氏名及び個人番号 ・転出情報(転出元住所・郵便番号、転出先住所・郵便番号、転出先自治体名、異動日又は転出の予定年月日) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日
05.市外転出	市外転出受付				欠番 (0200412)	(削除)	－	－		【第2.0版】機能ID0200413に本機能が含まれているため、本機能を削除	

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
05.市外 転出	市外転 出受付				0200413	児童扶養手当の住所変更(転出)届について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(管理場所) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県と指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を都道府県と指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】都道府県と指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
05.市外 転出	市外転 出受付				0200196	受給資格者の転出に際して、転出予定情報を住記システムから自動で連携し、受給資格者が提出する「児童扶養手当住所変更(転出・転入)・金融機関変更届」に係る項目を事前印字し、出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当住所変更(転出・転入)・金融機関変更届■	－	－			
05.市外 転出	市外転 出処理				0200197	転出先自治体から台帳送付依頼を受領するまでの間、対象受給資格者への手当支払を止める(対象受給資格者の手当額を0円にする等)ことができること	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
05.市外 転出	市外転 出処理				欠番 (0200198)	(削除)	－	－		【第2.0版】にて、機能ID0200472と0200473に分割	令和8年4月1日
05.市外 転出	市外転 出処理			訂正	0200472	市外転出に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 転出年月日、決裁日、備考 ※1 自動で設定、算出された値の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと ※2 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、機能ID0200198の機能を分割し、機能ID0200473にて福祉事務所未設置町村における実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第3.0版】誤記を訂正。 【第2.0版】機能ID0200198から変更	令和8年4月1日
05.市外 転出	市外転 出処理			削除	欠番 (0200473)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200488に変更。	
05.市外 転出	市外転 出処理			削除	欠番 (0200414)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200489に変更。	

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
05.市外 転出	市外転 出処理			訂正・修正	0200488	市外転出に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 未支払額、過払額、返納方法(内払調整、窓口払い、納付書払い) ※1 未支払額または過払額が算出できること	◎	◎	【第3.0版】管理項目について、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。 【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、機能ID0200198の機能を分割し、福祉事務所未設置町村における実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第3.0版】機能ID0200473から変更。 【第3.0版】管理項目について、返納方法(納付書払い)を追記。また、誤記を訂正。 【第2.0版】機能ID0200198から変更	令和8年4月1日
05.市外 転出	市外転 出処理			修正	0200489	市外転出に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 返納方法(口座振込、郵便書留) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	○	○	【第3.0版】管理項目について、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。 【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第3.0版】機能ID0200414から変更。 【第3.0版】管理項目について、返納方法(納付書払い)を削除。 【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	
05.市外 転出	市外転 出処理				0200199	転出者、台帳送付対象者に関する情報を一覧で確認できること 【管理項目】 台帳送付依頼有無、台帳送付(済、未済)	○	◎			
05.市外 転出	市外転 出処理				0200200	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、市外転出事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
05.市外 転出	受給者 台帳送 付				0200201	転出先自治体に送付する「児童扶養手当受給資格者台帳」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当受給資格者台帳■ 【管理項目】 依頼年月日	◎	◎			
05.市外 転出	受給者 台帳送 付				0200415	転出先自治体に送付する「児童扶養手当受給資格者台帳」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当受給資格者台帳■ 【管理項目】 転出先自治体郵便番号・住所・自治体名・自治体宛名	○	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
05.市外転出	受給者台帳送付				0200416	転出先自治体に送付する「児童扶養手当受給資格者台帳送付通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当受給資格者台帳送付通知書■ 【管理項目】 依頼年月日、転出先自治体郵便番号・住所・自治体名・自治体宛名	○	◎			
05.市外転出	受給者台帳送付				0200202	「児童扶養手当受給資格者台帳送付依頼書」受領後、「児童扶養手当受給資格者台帳」未送付の対象者情報を一覧で確認できること	○	◎			
05.市外転出	受給者台帳送付				0200203	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、市外転出事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
06.資格喪失											
06.資格喪失	資格喪失受付				0200204	児童扶養手当の資格喪失届について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(届出年月日、届出種別(資格喪失届)、備考) ・受給資格者情報(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、証書番号、住所、電話番号) ・資格喪失情報(喪失事由、喪失事由発生年月日) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 ※2 認定時点に遡り資格喪失となる場合にも、資格喪失の登録ができること	◎	◎	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。 【第2.0版】「※2 認定時点に遡り資格喪失となる場合にも、資格喪失の登録ができること」について、自治体によって異なるが、月次で認定処理を行う場合、認定日は月末日となる。認定日は必ず月末日となるが、認定した後ケースによって資格喪失処理が必要になることがある。(例えば、実は認定日以前から事実婚状態であるなど)。その場合には、認定日より前に資格喪失処理を行えること。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。 【第2.0版】「認定時点に遡り資格喪失となる場合」の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる業務の説明を追記。	令和8年4月1日
06.資格喪失	資格喪失受付				欠番 (0200417)	(削除)	－	－		【第2.0版】機能ID0200418に本機能が含まれているため、本機能を削除	

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
06.資格喪失	資格喪失受付				0200418	児童扶養手当の資格喪失届について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(管理場所) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県と指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を都道府県と指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】都道府県と指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
06.資格喪失	資格喪失審査				0200205	審査結果について、以下の情報を登録、照会できること 【管理項目】 審査結果(受理、再提出)、決裁日、喪失年月日 ※1 情報の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	◎	◎			
06.資格喪失	資格喪失審査				0200419	「喪失年月日」に資格喪失受付情報の「喪失事由発生年月日」を初期設定すること	○	◎			
06.資格喪失	資格喪失審査			削除	欠番 (0200206)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200490に変更。	
06.資格喪失	資格喪失審査			削除	欠番 (0200420)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200491に変更。	
06.資格喪失	資格喪失審査			修正	0200490	受給資格者の未支払額または過払額が算出できること 【管理項目】 未支払額、過払額、返納方法(内払調整、窓口払い、納付書払い)、備考 ※1 資格喪失日までの未支払額、資格喪失日から支払日までの過払額のいずれかを算出できること	◎	◎	[第3.0版]管理項目について、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。 【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第3.0版】機能ID0200206から変更。 【第3.0版】管理項目について、返納方法(内払調整、窓口払い、納付書払い)を追記。 【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
06.資格喪失	資格喪失審査			修正	0200491	受給資格者の未支払額または過払額が算出できること 【管理項目】 返納方法(口座振込、郵便書留)	○	◎	[第3.0版]管理項目について、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。 【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第3.0版】機能ID0200420から変更。 【第3.0版】管理項目について、返納方法(内払調整、窓口払い、納付書払い)を削除。 【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	
06.資格喪失	資格喪失審査				0200207	資格喪失者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
06.資格喪失	資格喪失審査				0200208	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、資格喪失事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
06.資格喪失	資格喪失通知				0200209	資格喪失処理をした場合、「児童扶養手当資格喪失通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当資格喪失通知書■	◎	◎			
07.未支払請求											
07.未支払請求	未支払請求受付				0200210	児童扶養手当の未支払請求書及び児童扶養手当受給資格者死亡届について、以下の請求情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・申請情報(請求年月日、申請種別(未支払請求書)、備考) ・死亡した受給資格者情報(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、証書番号、住所、死亡年月日) ・請求者(である児童)情報(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、住所、金融機関名、金融機関コード、支店名、支店コード、口座種別、口座番号、口座名義人カナ) ・届出者情報(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、住所、電話番号) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までには備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日
07.未支払請求	未支払請求受付				欠番 (0200421)	(削除)	－	－		【第2.0版】機能ID0200422に本機能が含まれているため、本機能を削除	
07.未支払請求	未支払請求受付				0200422	児童扶養手当の未支払請求書及び児童扶養手当受給資格者死亡届について、以下の請求情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・申請情報(管理場所) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県と指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を都道府県と指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】都道府県と指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
07.未支払請求	未支払請求受付				欠番 (0200211)	(削除)	－	－			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
07.未支払請求	未支払請求受付				欠番 (0200212)	(削除)	－	－			
07.未支払請求	未支払請求審査				0200213	審査結果について、以下の情報を登録、照会できること 【管理項目】 審査結果(認定、却下)、決裁日、認定年月日、却下年月日、却下した理由 ※1 情報の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	◎	◎			
07.未支払請求	未支払請求審査				0200214	死亡者の支払履歴を照会し、未支払額を算出できること	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
07.未支払請求	未支払請求審査				0200215	未支払請求を認定した場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支払金額、振込予定日、支給開始年月、支給終了年月、支払方法、支払済金額 ※1 自動で設定、算出された値の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
07.未支払請求	未支払請求審査				0200423	未支払請求を認定した場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支払年月日、内払調整金額、内払調整事由 ※1 自動で設定、算出された値の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
07.未支払請求	未支払請求審査				0200216	未支払額の振込先を、死亡者の口座から請求者の口座に変更できること	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
07.未支払請求	未支払請求審査				0200217	未支払請求者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
07.未支払請求	未支払請求審査				0200218	未支払請求却下者に関する情報を一覧で確認できること	○	○			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							（自治体規模ごとの実装区分）				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 （直前の版から改定した項目の種別）	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考（改定内容等）	適合基準日
07.未支払請求	未支払請求審査				0200219	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること（EUC機能が利用できること） ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、未支払請求事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
07.未支払請求	未支払請求審査結果通知				0200220	請求内容を受理した場合、「児童扶養手当支払通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当支払通知書■ ※1 同日の支払日で連続しない支払月分を支払う場合は、支払通知書を連続する期間ごとに分けて出力、または一つの期間として支払通知書を出力できること	◎	◎			
07.未支払請求	未支払請求審査結果通知				0200221	請求内容を却下した場合、「未支払児童扶養手当請求却下通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 未支払児童扶養手当請求却下通知書■	○	○			
08.登録情報変更											
08.登録情報変更	登録情報変更受付				0200222	児童扶養手当の登録情報変更届（住所・氏名・支払金融機関変更届、支給事由変更届）について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報（届出年月日、届出種別（住所・氏名・支払金融機関変更届、支給事由変更届）、住所・氏名・支払金融機関・支給事由変更年月日、備考） ・受給資格者情報（氏名、振り仮名（フリガナ）氏名、新氏名、新振り仮名（フリガナ）氏名、旧氏名、旧振り仮名（フリガナ）氏名、証書番号） ・住所情報（新住所、新住所の電話番号、旧住所、異動日、転入・転出年月日） ・口座情報（新金融機関名・金融機関コード・支店名・支店コード・口座種別・口座番号・口座名義人（カナ）、旧金融機関名・金融機関コード・支店名・支店コード・口座種別・口座番号・口座名義人カナ） ・支給対象児童情報（氏名、新氏名、新振り仮名（フリガナ）氏名、旧氏名、旧振り仮名（フリガナ）氏名、受給資格者との続柄、同居・別居の別、生年月日、旧支給事由（離婚・死亡・障害・生死不明・遺棄・拘禁・未婚など）、新支給事由（離婚・死亡・障害・生死不明・遺棄・拘禁・未婚など）、変更理由） ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】振り仮名法制化（2023年6月9日公布）により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名（日本人氏名における振り仮名）」と「フリガナ（旧氏並びに外国人氏名及び通称名）」の二つに使い分ける。 【第2.0版】カナ表記を「振り仮名（フリガナ）」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、当該事務に係る機能に関し、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日	

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
08.登録情報変更	登録情報変更受付				0200424	児童扶養手当の登録情報変更届(住所・氏名・支払金融機関変更届、支給事由変更届)について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・住所情報(旧住所の電話番号) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	○	◎			
08.登録情報変更	登録情報変更受付				欠番 (0200425)	(削除)	－	－		【第2.0版】機能ID0200426に本機能が含まれているため、本機能を削除	
08.登録情報変更	登録情報変更受付				0200426	児童扶養手当の登録情報変更届(住所・氏名・支払金融機関変更届、支給事由変更届)について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(管理場所) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県と指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を都道府県と指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】都道府県と指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
08.登録情報変更	登録情報変更受付				欠番 (0200223)	(削除)	－	－			
08.登録情報変更	登録情報変更受付				欠番 (0200224)	(削除)	－	－			
08.登録情報変更	登録情報変更処理				0200225	口座情報の変更を受理した場合、手当額の振込先を旧口座から新口座に変更できること 【管理項目】 決裁日	◎	◎			
08.登録情報変更	登録情報変更処理				0200226	氏名情報の変更を受理した場合、送付先情報や児童情報等の更新ができること 【管理項目】 決裁日	◎	◎			
08.登録情報変更	登録情報変更処理				0200227	住所情報の変更を受理した場合、宛名情報や児童情報等の更新ができること 【管理項目】 決裁日	◎	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
08.登録情報変更	登録情報変更処理				0200228	支給事由の変更を受理した場合、児童情報等の更新ができること 【管理項目】 決裁日、五年等満了年月 ※1 対象児童の支給事由発生日、当初支給開始日、生年月日から、受給資格者の五年等満了年月を自動で算出できること	◎	◎			
08.登録情報変更	登録情報変更通知				欠番 (0200229)	(削除)	－	－			
09.支給停止関係届											
09.支給停止関係届	支給停止関係届受付			削除	欠番 (0200230)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200492に変更。	
09.支給停止関係届	支給停止関係届受付			修正	0200492	児童扶養手当の支給停止関係(発生・消滅・変更)届、被災状況届、について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(届出年月日、届出種別(支給停止関係(発生)届、支給停止関係(消滅)届、支給停止関係(変更)届)、添付書類の省略有無、省略した書類名) ・支給停止情報(支給停止事由、支給停止事由発生日、支給停止解除事由、支給停止解除事由発生日)) ・被災状況情報(被災の有無) ・受給資格者情報(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、証書番号、住所、受給(資格)者区分(父又は母、養育者、孤児等の養育者)) ・請求者・配偶者・扶養義務者(所得のある児童を含む)の所得情報(氏名、個人番号、所得年度、同一生計配偶者及び扶養親族の合計人数(うち老人扶養親族の数(請求者については、特定扶養親族の数、70歳以上の同一生計配偶者、16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))、児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)又は障害の状態にある20歳未満の者で、前年(又は前々年)の12月31日において請求者が生計を維持していた児童の数、児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得額、児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額、児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、母又は父に対し支払われた額及びその8割相当額、児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、児童に対し支払われた額及びその8割相当額、障害者・特別障害者の控除対象人数、寡婦控除又はひとり親控除の有無、勤労学生控除の有無、雑損控除額、医療費控除額、小規模企業共済等掛金控除額、配偶者特別控除額、地方税法附則第6条第1項による免除額、児童扶養手当法施行令第4条第1項による控除額、非課税公的年金等所得と給与所得がある場合の租税特別措置法による所得金額調整控除額、控除後の所得額)	◎	◎	【第3.0版】管理項目について、同様の管理項目を定める機能要件にはあるが、当該機能要件にはなく齟齬が生じている項目を追加。 【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。 【第2.0版】機能要件に記載している「民法第877条第1項に規定する扶養義務者」は、管理項目としては、「扶養義務者(所得のある児童を含む)」と記載している。 【第2.0版】検討会で議論した結果、対象児童を「扶養親族でない児童」と限定する必要がないと分かったため、「扶養親族でない」という文言を削除。	【第3.0版】機能ID0200230から変更。 【第3.0版】管理項目について、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を追加。 ・扶養親族数 ・児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、母又は父に対し支払われた額及びその8割相当額 ・児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、児童に対し支払われた額及びその8割相当額 ・障害者・特別障害者の控除対象人数 ・寡婦控除又はひとり親控除の有無 ・勤労学生控除の有無 ・雑損控除額 ・医療費控除額 ・小規模企業共済等掛金控除額 ・配偶者特別控除額 ・地方税法附則第6条第1項による免除額 ・児童扶養手当法施行令第4条第1項による控除額	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
						※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 ※2 届出種別によって入力可能な項目を制御できること		◎		【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。 【第2.0版】「扶養義務者」の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる業務の説明を追記。 【第2.0版】対象児童における「扶養親族でない」という文言を削除。	
09.支給停止関係届	支給停止関係届受付				欠番 (0200427)	(削除)	－	－		【第2.0版】機能ID0200428に本機能が含まれているため、本機能を削除	
09.支給停止関係届	支給停止関係届受付				0200428	児童扶養手当の支給停止関係(発生・消滅・変更)届、被災状況届、について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(管理場所) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県と指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を都道府県と指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】都道府県と指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
09.支給停止関係届	支給停止関係届処理				欠番 (0200231)	(削除)	－	－		【第2.0版】にて、機能ID0200474と0200475に分割	令和8年4月1日
09.支給停止関係届	支給停止関係届処理				0200474	支給停止関係(発生・消滅・変更)届、被災状況届に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支給区分(全部支給、一部支給、全部支給停止)、審査結果(支給停止解除、一部支給停止、全部支給停止)、支給停止事由(発生、変更、消滅)日、解除の理由、支給手当月額、改定年月、支給停止額、支払金額、備考、決裁日 ※1 受給(資格)者区分、所得情報、被災状況等から支給区分の判定、支給手当月額の再算出ができること ※2 自動で設定、算出された値の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、機能ID0200231の機能を分割し、機能ID0200475にて福祉事務所未設置町村における実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】機能ID0200198から変更	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
09.支給停止関係届	支給停止関係届処理			削除	欠番 (0200475)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200493に変更。	
09.支給停止関係届	支給停止関係届処理			削除	欠番 (0200429)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200494に変更。	
09.支給停止関係届	支給停止関係届処理			修正	0200493	支給停止関係(発生・消滅・変更)届、被災状況届に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 過払額、返納方法(内払調整、窓口払い、納付書払い) ※1 「一部支給停止」または「全部支給停止」の期間に過払金が生じていた場合、過払額を算出できること	◎	◎	【第3.0版】管理項目について、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。 【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、機能ID0200231の機能を分割し、福祉事務所未設置町村における実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第3.0版】機能ID0200475から変更。 【第3.0版】管理項目について、返納方法(内払調整、窓口払い、納付書払い)を追記。 【第2.0版】機能ID0200198から変更	令和8年4月1日
09.支給停止関係届	支給停止関係届処理			修正	0200494	支給停止関係(発生・消滅・変更)届、被災状況届に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 返納方法(口座振込、郵便書留)	○	○	【第3.0版】管理項目について、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。 【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第3.0版】機能ID0200429から変更。 【第3.0版】管理項目について、返納方法(内払調整、窓口払い)を削除。 【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	
09.支給停止関係届	支給停止関係届処理				0200232	受給資格者世帯に扶養義務者候補を複数登録した場合、『民法第877条第1項に規定する扶養義務者』を扶養人数等から計算した限度額と比較し、自動設定できること ※1 児童扶養手当の世帯員として、扶養義務者の情報を複数管理できること ※2 世帯全員の所得情報が管理できること	◎	◎	【第2.0版】機能要件に記載している「民法第877条第1項に規定する扶養義務者」は、管理項目としては、「扶養義務者(所得のある児童を含む)」と記載している。	【第2.0版】「扶養義務者」の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる業務の説明を追記。	令和8年4月1日
09.支給停止関係届	支給停止関係届処理				0200233	支給停止対象者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
09.支給停止関係届	支給停止関係届処理				0200234	支給停止解除対象者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
09.支給停止関係届	支給停止関係届処理				0200235	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、支給停止関係届事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 一覧の抽出条件や一覧の変更等の履歴を表示できること ※4 ※3の履歴は、最新履歴、全履歴等任意の履歴を表示できること	○	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
09.支給停止関係届	支給停止関係届通知				0200236	支給区分が「全部支給停止」、「一部支給」の場合、「児童扶養手当支給停止通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当支給停止通知書■	◎	◎			
09.支給停止関係届	支給停止関係届通知				0200237	支給区分が「全部支給」の場合、「児童扶養手当支給停止解除通知書」を出力できること ※1 継続して全部支給の場合は、「児童扶養手当支給停止解除通知書」は出力しないこと ■帳票詳細要件 児童扶養手当支給停止解除通知書■	◎	◎			
09.支給停止関係届	支給停止関係届通知				欠番 (0200238)	(削除)	－	－			
10.公的年金併給認定											
10.公的年金併給認定	公的年金併給受付				0200239	児童扶養手当の公的年金給付等受給状況届について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(届出日、届出種別(公的年金給付等受給状況(発生)届、公的年金給付等受給状況(消滅)届、公的年金給付等受給状況(変更)届)、添付書類の省略有無、省略した書類名) ・公的年金情報(公的年金給付等受給事由、公的年金給付等受給事由発生年月日、公的年金給付等受給停止事由、公的年金給付等受給事由消滅日、公的年金給付等受給額変更内容、公的年金給付等受給額変更日) ・受給資格者情報(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、証書番号、住所) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 ※2 届出種別によって入力可能な項目を制御できること	◎	◎	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日
10.公的年金併給認定	公的年金併給受付				0200430	児童扶養手当の公的年金給付等受給状況届について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・公的年金情報(公的年金等受給開始(変更、消滅)年月、本人・児童・加算対象児童の別、年金等受給該当区分(法第13条の2第1項該当、法第13条の2第2項、法第13条の2第3項)、公的年金の受給状況(受けることができる、支給停止、受けることができない)・種類・基礎年金番号・年金コード・年額、遺族補償の受給状況(受けることができる、支給停止、受けることができない)・種類・年額、障害基礎年金等の受給状況(受けることができる、支給停止、受けることができない)・種類・年額) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外 ※2 届出種別によって入力可能な項目を制御できること	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、法令に基づき、全ての自治体において、管理必須項目とわかったため、実装区分を「◎(実装必須機能)」に修正。なお、福祉事務所未設置町村はシステム導入をしていない町村もあるため、「○(標準オプション)」のままとする。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村以外の実装区分を「◎(実装必須機能)」に変更。	令和8年4月1日
10.公的年金併給認定	公的年金併給受付				欠番 (0200431)	(削除)	－	－		【第2.0版】機能ID0200432Iに本機能が含まれているため、本機能を削除	

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎:実装必須機能、○:標準オプション機能、×:実装不可機能、-:対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
10.公的年金併給認定	公的年金併給受付				0200432	児童扶養手当の公的年金給付等受給状況届について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(管理場所) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県と指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を都道府県と指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】都道府県と指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
10.公的年金併給認定	公的年金併給処理				欠番 (0200240)	(削除)	-	-		【第2.0版】にて、機能ID0200476と0200477に分割	令和8年4月1日
10.公的年金併給認定	公的年金併給処理				0200476	公的年金給付等受給状況届に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支給区分(全部支給、一部支給、全部支給停止)、審査結果(支給停止解除、一部支給停止、全部支給停止)、支給手当月額、改定年月、決裁日 ※1 受給(資格)者区分、所得情報、年金情報等から支給区分の判定、支給手当月額の再算出ができること ※2 自動で設定、算出された値の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、機能ID0200240の機能を分割し、機能ID0200477にて福祉事務所未設置町村における実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】機能ID0200240から変更	令和8年4月1日
10.公的年金併給認定	公的年金併給処理				0200477	公的年金給付等受給状況届に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 過払額、返納方法(内払調整、窓口払い、納付書払い)	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、機能ID0200240の機能を分割し、福祉事務所未設置町村における実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】機能ID0200240から変更	令和8年4月1日
10.公的年金併給認定	公的年金併給処理			修正	0200433	公的年金給付等受給状況届に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 返納方法(口座振込、郵便書留)	○	○	【第3.0版】第2.0版において、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、福祉事務所未設置町村における実装区分を「-(対象外)」に変更されているが、反映漏れがあるため修正。また、一般市区町村の実装区分については誤記であるため「○(標準オプション機能)」に変更。	【第3.0版】一般市区町村の実装区分を「○(標準オプション機能)」に、福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	
10.公的年金併給認定	公的年金併給処理			修正	0200241	支給停止対象者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎	【第3.0版】一般市区町村の実装区分については誤記であるため「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第3.0版】一般市区町村の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
10.公的年金併給認定	公的年金併給処理				0200242	支給停止解除対象者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
10.公的年金併給認定	公的年金併給処理				0200243	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、支給停止関係届事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
10.公的年金併給認定	公的年金併給通知				0200244	※1 「児童扶養手当証書」の出力に関しては、児童扶養手当共通「帳票出力機能」に記載の要件を満たすこと ※2 「児童扶養手当支給停止通知書」、「児童扶養手当支給停止解除通知書」の出力に関しては、支給停止関係届「支給停止関係届通知」に記載の要件を満たすこと	◎	◎			
11.支払差止(解除)											
11.支払差止(解除)	支払差止(解除)対象抽出				0200245	支払差止(解除)対象者に関する情報を一覧で確認できること ※1 差止中(差止済み)の対象者や差止解除済みの対象者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
11.支払差止(解除)	支払差止(解除)対象抽出			訂正	0200246	児童扶養手当の支払差止(解除)について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支払差止(解除)事由、決裁日、支払差止決定日、支払差止解除決定日、支払差止開始年月、支払差止解除年月、受給資格者情報(氏名、住所)、備考	◎	◎		【第3.0版】誤記を訂正。	
11.支払差止(解除)	支払差止(解除)対象抽出			訂正	0200434	児童扶養手当の支払差止(解除)について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 受給資格者情報(郵便番号)、支払先情報(支払金融機関名、金融機関コード、支店名、支店コード、口座種別、口座番号、口座名義人カナ)	○	◎		【第3.0版】誤記を訂正。	
11.支払差止(解除)	支払差止(解除)処理				0200247	支払差止処理ができること ※1 支払予定者一覧から対象受給資格者を削除できること	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
11.支払差止(解除)	支払差止(解除)処理				0200248	支払差止解除処理ができること	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。		令和8年4月1日
11.支払差止(解除)	支払差止(解除)通知				0200249	支払差止を行った場合、「児童扶養手当支払差止通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当支払差止通知書■	○	◎			
11.支払差止(解除)	支払差止(解除)通知				0200250	支払差止解除を行った場合、「児童扶養手当支払差止解除通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当支払差止解除通知書■	○	◎			
12.障害等認定											
12.障害等認定	障害等認定受付			訂正	0200251	児童扶養手当の障害等認定について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(届出年月日、届出種別(障害等認定)、障害診断書の省略有無、省略理由) ・受給資格者情報(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、住所、証書番号) ・障害等認定対象者情報(氏名) ・障害情報(障害の有無) ※1 障害福祉情報等を参照している場合は登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。	【第3.0版】誤記を訂正。 【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日
12.障害等認定	障害等認定受付			訂正	0200435	児童扶養手当の障害等認定について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・障害等認定対象者情報(再診年月日、在留期間開始日、在留期間満了日、拘禁開始年月日、拘禁終了予定年月日) ・障害情報(障害名、障害等級、障害種別、障害手帳番号、障害手帳発行者、障害内容確認書類、障害手帳の種類、障害手帳交付日) ※1 障害福祉情報等を参照している場合は登録、修正、削除の処理は対象外	○	◎		【第3.0版】誤記を訂正。	
12.障害等認定	障害等認定受付				欠番 (0200436)	(削除)	－	－		【第2.0版】機能ID0200437に本機能が含まれているため、本機能を削除	

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
12.障害等認定	障害等認定受付				0200437	児童扶養手当の障害等認定ついて、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(管理場所) ※1 障害福祉情報等を参照している場合は登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県と指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を都道府県と指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】都道府県と指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
12.障害等認定	障害等認定受付				0200252	児童扶養手当有期再認定請求書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 請求年月日、請求者情報(証書番号、氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、生年月日、住所、電話番号)、有期対象者(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、請求者との続柄、生年月日、年齢、同居・別居の別、有期事由または障害名(在留期間延長、障害、その他)、障害名、在留開始年月日、在留終了年月日)、児童扶養手当有期再認定請求書に係る記入欄	○	◎	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日
12.障害等認定	障害等認定受付				0200253	診断書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、生年月日、住所、障害の原因となった傷病名、傷病発生年月日、診断書に係る記入欄	○	○	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。	【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日
12.障害等認定	障害等認定審査				0200254	障害等認定に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支給区分(全部支給、一部支給停止、全部支給停止)、審査結果(継続支給、改定)、備考、支給手当月額、決裁日、有期認定年月日、障害認定開始年月日、有期認定年月、次回診断書提出期限、対象児童の年齢到達日、非該当予定年月日 ※1 受給(資格)者区分、所得情報、税情報、年金情報等から支給区分の判定、支給手当月額の算出ができること ※2 対象児童の生年月日から、年齢到達日及び非該当予定年月日を自動で算出できること ※3 自動で設定、算出された値の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	◎	◎	【第2.0版】「※2 対象児童の生年月日から、年齢到達日及び非該当予定年月日を自動で算出できること」について、非該当予定年月日は、児童は18歳に達する日以後の最初の4月1日、又は障害の状態にある児童は20歳到達日を指す。	【第2.0版】「年齢到達日及び非該当予定年月日」の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる業務の説明を追記。	令和8年4月1日
12.障害等認定	障害等認定審査				0200438	障害等認定に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 在留期間開始日、在留期間満了日、拘禁終了予定年月日	○	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
12.障害等認定	障害等認定通知				0200255	「児童扶養手当障害認定通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当障害認定通知書■	◎	◎			
12.障害等認定	障害等認定通知				0200439	「児童扶養手当在留期間延長通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当在留期間延長通知書■	○	◎			
13.現況届											
13.現況届	現況届提出依頼				0200256	現況届提出対象者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
13.現況届	現況届提出依頼				0200257	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、現況届事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
13.現況届	現況届提出依頼				0200258	「現況届」に印字するバーコードを生成・印字できること	○	○	【第2.0版】福祉事務所未設置町村では、現況届などの通知書の出力が対象外のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
13.現況届	現況届提出依頼				0200259	「児童扶養手当現況届」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当現況届■	◎	◎			
13.現況届	現況届提出依頼			削除	欠番 (0200440)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200495に変更。	
13.現況届	現況届提出依頼			修正	0200495	「児童扶養手当現況届案内」、「現況届提出前のおねがい」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当現況届案内■ ■帳票詳細要件 現況届提出前のおねがい■ 【管理項目】 提出期限、提出先、窓口提出時に持参するもの、必ず提出していただく書類(前住地の所得証明書、児童の世帯全員の住民票(続柄記載)、別居監護申立書・証明書、年金証書の写し、児童の父又は母の身体障害者手帳の写し、該当者の世帯全員の住民票等、児童の戸籍、監護申立書・証明書、養育費等に関する申立書、等)、対象年度、課税年度、現況年度、所得額の申告が確認できない年度、所得額の申告がされていない期間、所得申告窓口(事務所名、住所)、持っていくもの	○	○	【第3.0版】管理項目について、帳票要件と齟齬が生じている項目を修正。	【第3.0版】機能ID0200440から変更。 【第3.0版】管理項目について、帳票要件と齟齬が生じている項目を修正。	
13.現況届	現況届受付				欠番 (0200260)	(削除)	－	－			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
13.現況届	現況届受付			削除	欠番 (0200261)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200496に変更。	
13.現況届	現況届受付			削除	欠番 (0200441)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200497に変更。	
13.現況届	現況届受付			修正	0200496	児童扶養手当の現況届について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(届出年月日、届出種別(現況届)、添付書類の省略有無、省略した書類名、添付書類、整理番号、既認定・新規認定の別、その他の事項) ・受給資格者情報(氏名、振り仮名(フリガナ)氏名、年齢、証書番号、第9条・第9条の2(前年度)、第9条・第9条の2(今年度)、障害の有無、住所、電話番号、支払金融機関の変更有無、支払金融機関(旧名称、旧口座番号、新名称、新口座番号)、公的給付支給等口座の利用有無、職業又は勤務先名・電話番号、勤務先所在地) ・支給対象児童情報(児童氏名、生年月日、請求者との続柄、同居・別居の別、受給理由、入所施設名、障害の有無、身体障害者手帳等の名称、障害等級及び番号、再診年月日) ・父又は母の障害について(父母の氏名、身体障害者手帳の番号及び障害等級、父又は母の障害種別、公的年金の受給状況(受けることができる、支給停止、受けることができない)・種類・障害等級・基礎年金番号・年金コード・年額、対象児童が加算対象になっている、なっていない)、加算の年額、父又は母の職業又は勤務先名) ・父又は母の拘禁について(拘禁されている父又は母の氏名、拘禁終了予定年月日)	◎	◎	【第3.0版】管理項目について、対応する帳票要件や、同様の管理項目を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。また、管理項目内で重複している項目を削除。 【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。 【第2.0版】本要件は現況届の届出情報について管理する必須機能となり、現状の実務におけるすべての必要情報を管理項目として定義している。 【第2.0版】検討会で議論した結果、対象児童を「扶養親族でない児童」と限定する必要がないと分かったため、「扶養親族でない」という文言を削除。	【第3.0版】機能ID0200261から変更。 【第3.0版】管理項目について、①帳票要件と機能要件で齟齬のある項目を加除し、帳票要件と記載ぶりをそろえる (追加) ・公的給付支給等口座の利用希望有無 ・受給理由 ・児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、母又は父に対し支払われた額及びその8割相当額 ・児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、児童に対し支払われた額及びその8割相当額 (削除) ・請求者(受給資格者)の養育費の有無(認定請求書には記載欄があるが、現況届には明示的には記載欄がなく、所得額に包含されるため) (記載統一) ・扶養親族数 ②重複する項目を削除する ・受給資格者情報、年金情報のいずれにも記載のある年金受給状況等を年金情報に統一する ・支給対象児童情報のうち、①で受給理由を追加したことから、類似する該当事由の項目を削除する	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
						・年金情報(児童が受けることのできる公的年金又は遺族補償の受給状況(受けることができる、支給停止、受けることができない)・種類・基礎年金番号・年金コード・年額、受給者の公的年金受給状況(受けることができる、支給停止、受けることができない)・種類・基礎年金番号・年金コード・年額、遺族補償の受給状況、年額、受給者が障害基礎年金等を受けることができる場合における受給者が受けることができる公的年金(「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童を有する受給者に係る加算に係る部分に限る。)の受給状況(受けることができる、支給停止、受けることができない)・種類・基礎年金番号・年金コード・年額) ・受給資格者・孤児等の養育者・配偶者・扶養義務者の所得情報(所得年度、氏名、同一生計配偶者及び扶養親族の合計人数(うち老人扶養親族の数(受給者については、①70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数、②特定扶養親族の数、③16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数))、児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)又は障害の状態にある20歳未満の者で、前年(又は前々年)の12月31日において請求者が生計を維持していた児童の数、児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得額、児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額、児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、母又は父に対し支払われた額及びその8割相当額、児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の金額のうち、児童に対し支払われた額及びその8割相当額、障害者・特別障害者の控除対象人数、寡婦控除又はひとり親控除の有無、勤労学生控除の有無、雑損控除額、医療費控除額、小規模企業共済等掛金控除額、配偶者特別控除額、地方税法附則第6条第1項による免除額、児童扶養手当法施行令第4条第1項による控除額、非課税公的年金等所得と給与所得がある場合の租税特別措置法による所得金額調整控除額、控除後の所得額) ・支給停止の状況(前年度の支給停止の状況(支給、一部停止、全部停止)、今年度の支給停止の状況(支給、一部停止、全部停止)、本年又は前年の被災の有無・被災年月日) ※1 他システムを参照している場合は登録、修正、削除の処理は対象外		◎		【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。 【第2.0版】管理項目の考え方・理由の開示依頼に対応し、機能要件の更なる理解の参考となる、業務の目的等の業務の説明を追記。 【第2.0版】対象児童における「扶養親族でない」という文言を削除。	
13.現況届	現況届受付			修正	0200497	児童扶養手当の現況届について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・年金情報(児童が受けることのできる公的年金又は遺族補償の受給状況(支給停止期間)、受給者の公的年金受給状況(支給停止期間)、受給者が障害基礎年金等を受けることができる場合における受給者が受けることができる公的年金(「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童を有する受給者に係る加算に係る部分に限る。)の受給状況(支給停止期間))、五年等満了年月 ※1 他システムを参照している場合は登録、修正、削除の処理は対象外	○	◎	【第3.0版】管理項目について、対応する帳票要件にあって機能要件にない項目を追加。	【第3.0版】機能ID0200441から変更。 【第3.0版】管理項目に「五年等満了年月」を追加。	
13.現況届	現況届受付				欠番 (0200442)	(削除)	－	－		【第2.0版】機能ID0200443に本機能が含まれているため、本機能を削除	

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
13.現況届	現況届受付				0200443	児童扶養手当の現況届について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(管理場所) ※1 他システムを参照している場合は登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県と指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を都道府県と指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】都道府県と指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
13.現況届	現況届受付				0200262	読み込んだバーコードから現況届の受付処理ができること	○	○			
13.現況届	現況届受付				0200263	受給資格者について、読み込んだバーコードから住記情報、税情報を照会できること	－	－	【第2.0版】都道府県は住民記録システム及び住民税システムとの連携は対象外のため、該当システムのデータを使用・参照する機能は実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】都道府県の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
13.現況届	現況届処理				0200264	現況届に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支給区分(全部支給、一部支給、全部支給停止)、審査結果(継続支給、支給停止解除、全部支給停止、一部支給停止)、支給手当月額、決裁日、支給対象児童数 ※1 受給(資格)者区分、所得情報、税情報、年金情報等から支給区分の判定、支給手当月額の算出ができること ※2 自動で設定、算出された値の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと ※3 支給区分が「支給停止」及び「一部支給」の場合、「支給停止関係届」に記載の要件を満たすこと ※4 審査結果が「支給停止解除」又は「一部支給停止」の場合、「支給停止関係届」又は「一部支給停止」に記載の要件を満たすこと	◎	◎			
13.現況届	現況届催促				0200265	現況届未提出者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
13.現況届	現況届催促				0200266	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、現況届事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
13.現況届	現況届催促				0200267	未提出者に対し「児童扶養手当現況届未提出のお知らせ」、「児童扶養手当現況届提出命令書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当現況届未提出のお知らせ■ ■帳票詳細要件 児童扶養手当現況届提出命令書■ 【管理項目】 現況年度、現況届の提出有無、未提出年度、受付場所、持参していただく書類	◎	◎			
13.現況届	現況届通知				0200268	届出内容を登録した場合、「児童扶養手当支給停止通知書」、「児童扶養手当支給停止解除通知書」を出力できること ※1「児童扶養手当支給停止通知書」「児童扶養手当支給停止解除通知書」の出力に関しては、支給停止関係届「支給停止関係届通知」に記載の要件を満たすこと	◎	◎			
13.現況届	現況未提出者差止				0200269	現況届未提出者に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 現況年度	◎	◎			
13.現況届	現況未提出者差止				0200270	現況届未提出者に対し、支払差止処理ができること	◎	◎			
13.現況届	現況未提出者差止				0200444	現況届未提出者に対し、自動で支払差止処理がかかること	○	◎			
13.現況届	現況未提出者差止時効管理				0200271	現況届未提出による差止者のうち、時効到来予定者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
13.現況届	現況未提出者差止時効管理				0200445	現況届未提出による差止者のうち、時効完成者に関する情報を一覧で確認できること	－	－			
13.現況届	現況未提出者差止時効管理				0200446	事前設定した出力時期に時効到来予定者一覧及び時効完成者一覧を自動出力(配信)できること	－	－			
13.現況届	現況未提出者差止時効管理				0200272	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、現況届事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
13.現況届	現況未提出者差止時効管理				0200273	現況届未提出による差止者のうち、時効が完成した対象者に対して資格喪失処理ができること ※1 時効の起算日は、支払期日であり、時効の完成日は当該支払期日から2年が経過した日である ※2 資格喪失日は、時効完成日の翌日である	◎	◎			
14.一部支給停止(第13条の3関係)											
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止措置案内				0200274	一部支給停止措置案内対象者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止措置案内				0200275	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、一部支給停止事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止措置案内				0200276	「児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書」に印字するバーコードを生成・印字できること	○	○	【第2.0版】福祉事務所未設置町村では、現況届などの通知書の出力が対象外のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止措置案内				0200277	「児童扶養手当の受給に関する重要なお知らせ」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当の受給に関する重要なお知らせ■ 【管理項目】 一部支給停止開始年月、書類提出期間、相談期限年月	◎	◎			
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止措置案内				0200447	「児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書」を出力できること ※1 5年もしくは7年経過する年月を任意の期間指定できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書■ 【管理項目】 一部支給停止開始年月	○	○			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止適用除外事由受付				0200278	児童扶養手当の一部支給停止適用除外事由届について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(届出年月日、届出種別(一部支給停止適用除外事由届)、添付書類の省略有無、省略した書類名) ・受給資格者情報(氏名(振り仮名(フリガナ)・氏名)、住所、適用除外事由(就業中、求職活動中、障害、負傷又は疾病、就業が困難な理由(監護する児童又は親族が障害、疫病、負傷、要介護状態にある等)、一部支給停止開始年月日、適用除外事由届事前送付日) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎	【第2.0版】振り仮名法制化(2023年6月9日公布)により、「フリガナ」に関する表記を「振り仮名(日本人氏名における振り仮名)」と「フリガナ(旧氏並びに外国人氏名及び通称名)」の二つに使い分ける。 【第2.0版】カナ表記を「振り仮名(フリガナ)」と記載を訂正。 振り仮名法制化における訂正は、適合は「令和8年4月1日」を設定しているが、施行日との関係において、実質的に根拠法令の施行日までに備えることを求められる場合がある。	令和8年4月1日	
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止適用除外事由受付				0200448	児童扶養手当の一部支給停止適用除外事由届について、以下の届出情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・届出情報(管理場所) ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県以外の自治体でも必要な機能のため、その他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】都道府県以外の自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。	令和8年4月1日
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止適用除外事由受付				0200279	求職活動等申立書について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 求職活動等申立書に係る記入欄	○	○			
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止適用除外事由受付				0200280	読み込んだバーコードから「児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届」の受付処理ができること	○	○			
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止適用除外事由処理				0200281	一部支給停止適用除外事由届に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 審査結果((一部支給停止の)適用除外、適用)、適用除外開始年月、一部支給停止開始年月、決裁日	◎	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止適用除外事由処理			訂正	0200282	一部支給停止処理及び一部支給停止適用除外処理ができること 【管理項目】 届出の有無(有、無)、支給手当月額、決裁日、減額開始年月、減額開始月支給額(又は減額開始月児童数)、一部支給停止開始年月、適用除外年月 ※1 一部支給停止の場合の支給手当月額の再算出(手当の額に2分の1を乗じて得た支給停止額(ただし、当該支給停止額は、5年等経過月の翌月に当該受給資格者に支払うべき手当の額の2分の1に相当する額を超えることはできない。10円未満の端数は切り捨て)の算出)ができること ※2 5年等満了月に応じて、適切な適用(除外)期間が登録できること	◎	◎		【第3.0版】誤記を訂正。	
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止適用除外事由処理				0200449	一部支給停止処理及び一部支給停止適用除外処理ができること 【管理項目】 適用(除外)終了年月、支給制限停止上限額 ※1 5年等満了月に応じて、適切な適用(除外)期間が登録できること	○	◎			
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止適用除外事由処理				0200283	一部支給停止適用除外事由届未提出者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止適用除外事由処理				0200284	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、一部支給停止事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止適用除外事由処理				0200285	未提出者に対し「児童扶養手当の受給に関する重要なお知らせ」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当の受給に関する重要なお知らせ■ ※1 様式1-1～様式2-3に応じた対象者を抽出できること	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止適用除外事由処理				0200286	一部支給停止措置に係る支給手当月額の再算出に必要な5年等満了月の翌月に各受給資格者に支払うべき手当の額を管理できること	◎	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止適用除外事由処理				0200450	一部支給停止適用の場合、「児童扶養手当支給停止通知書」を出力できること ※「児童扶養手当支給停止通知書」の出力に関しては、支給停止関係届「支給停止関係届通知」に記載の要件を満たすこと	◎	◎	【第2.0版】福祉事務所未設置町村では、現況届などの通知書の出力が対象外のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止適用除外事由処理				0200451	一部支給停止されていた者について手当の全額を支給することと決定した場合、「児童扶養手当支給停止解除通知書」を出力できること ※「児童扶養手当支給停止解除通知書」の出力に関しては、支給停止関係届「支給停止関係届通知」に記載の要件を満たすこと	◎	◎	【第2.0版】福祉事務所未設置町村では、現況届などの通知書の出力が対象外のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
14.一部支給停止(第13条の3関係)	一部支給停止通知				0200287	一部支給停止適用除外の場合、「一部支給停止適用除外通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 一部支給停止適用除外通知書■	○	◎			
15.手当支払											
15.手当支払	支払額登録				0200288	児童扶養手当の手当支払について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・口座情報(支払金融機関名称、金融機関コード、本支店名、支店コード、口座種別、口座番号、口座名義人カナ) ・支払情報(支払区分、振込金額、振込予定日、支払月、支払期) ※1 口座情報については「公的給付支給等口座」の口座情報の取込み、手当の口座情報を最新化できること	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
15.手当支払	支払額登録				0200452	児童扶養手当の手当支払について、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・支払情報(振込依頼日)	○	○	【第2.0版】福祉事務所未設置町村では、現況届などの通知書の出力が対象外のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
15.手当支払	支払額登録				0200453	支分権の消滅時効(2年)を過ぎた支払情報は登録できないこと	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
15.手当支払	支払額登録				0200289	支払予定者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
15.手当 支払	支払額 登録				0200290	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、手当支払事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
15.手当 支払	支払額 登録			訂正	0200291	過不足金が判明した場合、過払管理ができること、もしくは、未支払金を手当月額に加算できること	◎	◎		【第3.0版】誤記を訂正。	
15.手当 支払	支払額 登録				0200292	支給台帳の「管理場所」を変更できること	○	○	【第2.0版】検討会で議論した結果、「管理場所」に関連する機能につきまして、指定都市では必須機能であるため、実装区分「◎(実装必須機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
15.手当 支払	支払通知				0200293	※1 「児童扶養手当支払通知書」の出力に関しては、未支払請求「未支払請求審査結果通知」に記載の要件を満たすこと	○	○			
15.手当 支払	支払処理				0200294	金融機関へ連携する口座振込データを作成できること ※1 定時・随時など利用状況に応じて口座振込データを作成できること	◎	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
15.手当 支払	支払処理				0200454	口座振込データの様式に全銀協フォーマットを利用できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
15.手当 支払	支払処理				0200295	「児童扶養手当口座振込依頼書」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当口座振込依頼書■	○	○	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
15.手当 支払	支払処理				0200296	支払結果に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・給付実績情報(支払結果(支払済)) ※1 支払結果の登録後に情報の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	◎	◎			
15.手当 支払	支払処理				0200455	支払結果に係る以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・給付実績情報(支払結果(振込不能)、支払年月日、振込不能事由、再振込依頼日、再振込予定日) ※1 支払結果の登録後に情報の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	○	○			
15.手当 支払	支払処理				0200297	支払結果に応じた対象者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
15.手当 支払	支払処理				0200298	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、手当支払事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 一覧の抽出条件や一覧の変更等の履歴を表示できること ※4 ※3の履歴は、最新履歴、全履歴等任意の履歴を表示できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
15.手当 支払	支払処理				0200299	「支給実績調書」を年次で出力できること ■帳票詳細要件 支給実績調書■	○	○	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
15.手当 支払	振込不能対応				0200300	支払結果が「振込不能」の場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・新口座情報(金融機関名、金融機関コード、支店名、支店コード、口座種別、口座番号、口座名義人カナ) ・支払方法(窓口払い、口座振込)	◎	◎			
15.手当 支払	振込不能対応				0200456	支払結果が「振込不能」の場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 ・支払方法(郵便書留)	○	○			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
16.過払管理											
16.過払管理	過払金・返納方法登録				0200301	過払者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
16.過払管理	過払金・返納方法登録				0200302	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、過払管理事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
16.過払管理	過払金・返納方法登録				0200303	支払実績を照会し、過払金を登録、修正、削除、照会できること ※1 過払金を自動で算出できること ※2 自動で算出された値の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと	◎	◎			
16.過払管理	過払金・返納方法登録				0200457	過去の受給資格において過払金がある場合は、紐づけができること	○	○			
16.過払管理	過払金・返納方法登録				0200304	受給資格者の支払状況に応じた返納方法(内払調整、窓口払い、納付書払い)を決定し、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 返納方法(内払調整、窓口払い、納付書払い)、過払額	◎	◎			
16.過払管理	過払金・返納方法登録				0200458	受給資格者の支払状況に応じた返納方法(口座振込、郵便書留)を決定し、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 返納方法(口座振込、郵便書留)、証書番号	○	○			
16.過払管理	内払調整				0200305	過払金を支払予定手当額の内払とみなし、手当額の再算出(減額処理)ができること	◎	◎			
16.過払管理	内払調整				0200306	内払調整の計画として、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支給年月(内払調整対象年月)、内払調整決定額、過誤払期間(内払調整額の内訳)	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

機能要件【第3.0版】

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
16.過払管理	内払調整				0200307	内払調整対象者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
16.過払管理	内払調整				0200308	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、過払管理事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
16.過払管理	内払調整				0200309	登録した支払調整の計画に基づいて、「内払調整結果通知書」を出力できること ■帳票詳細要件 内払調整結果通知書■	○	○			
17.統計・報告											
17.統計・報告	月次報告書作成			訂正	0200310	こども家庭庁に報告する児童扶養手当事業状況報告の集計ができること(月報データ) ＜集計対象情報＞ 月報 福祉行政報告例第61表	◎	◎		【第3.0版】誤記を訂正。	
17.統計・報告	年次報告書作成			訂正	0200311	こども家庭庁に報告する児童扶養手当事業状況報告の集計ができること(年報データ) ＜集計対象情報＞ 年報 執行状況調べ 年報 様式第2号 児童扶養手当給付費国庫負担金の交付申請について 年報 様式第2号一付表1 児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額調書 年報 様式第2号一付表2 所要額算定基礎 年報 様式第4号 給付費国庫負担金の変更交付申請について 年報 様式第4号一付表1 給付費市等分国庫負担金所要額調書 年報 様式第4号一付表2 所要額算定基礎 年報 様式第8号 給付国庫負担金に係る事業実績報告について 年報 様式第8号一付表1 児童扶養手当給付費負担金精算書 年報 様式第8号一付表2 対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表 年報 様式第8号一付表3 受給者等の月別状況 年報 様式第8号一付表4 支払調整 年報 様式第8号一付表5 現年度分支払取消額内訳 【管理項目】 寄付金その他の収入額	－	－	【第3.0版】別途集計仕様を示すこととしたことを踏まえ、適合基準日を「令和9年4月1日」に変更。 【第2.0版】検討会で議論した結果、都道府県では当該集計は実施していないため、実装区分を「-(対象外)」に変更。	【第3.0版】適合基準日を変更。また、誤記を訂正。 【第2.0版】都道府県の実装区分を「-(対象外)」に変更。	令和9年4月1日
17.統計・報告	年次報告書作成			削除	欠番 (0200459)	(削除)	－	－		【第3.0版】機能ID0200498、機能ID0200499に変更。	

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
17.統計・報告	年次報告書作成			修正	0200498	子ども家庭庁に報告する児童扶養手当事業状況報告の集計ができること(年報データ) ＜集計対象情報＞ 年報 様式第3号 児童扶養手当給付費国庫負担金の交付申請について 年報 様式第3号一付表1 児童扶養手当給付費都道府県分国庫負担金所要額調書 年報 様式第3号一付表2 所要額算定基礎 年報 様式第5号 児童扶養手当給付費国庫負担金の変更交付申請について 年報 様式第5号一付表1 児童扶養手当給付費都道府県分国庫負担金所要額調書 年報 様式第5号一付表2 所要額算定基礎 年報 様式第9号 児童扶養手当給付費国庫負担金に係る事業実績報告について 年報 様式第9号一付表1 児童扶養手当給付費負担金精算書(都道府県分) 年報 様式第9号一付表2 対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表(都道府県分) 年報 様式第9号一付表3 受給者等の月別状況(都道府県分) 年報 様式第9号一付表4 支払調整(都道府県分) 年報 様式第9号一付表5 現年度分支払取消額内訳(都道府県分) 【管理項目】 寄付金その他の収入額	◎	⊙	【第3.0版】集計対象情報について、同種の集計対象情報を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。 【第3.0版】機能ID0200459から変更。 【第3.0版】実装必須機能への変更に伴い、適合基準日を変更。 【第3.0版】集計対象情報について、機能ID0200311に列挙するものと同種の集計対象情報は、実装区分を「○(標準オプション機能)」から「◎(実装必須機能)」に変更。	令和9年4月1日	
17.統計・報告	年次報告書作成			修正	0200499	子ども家庭庁に報告する児童扶養手当事業状況報告の集計ができること(年報データ) ＜集計対象情報＞ 年報 様式第3号一付表3 児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額市等別内訳書 年報 様式第5号一付表3 児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額市等別内訳書 年報 様式第9号一付表6 児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額市等別内訳書 年報 様式第9号一付表7 対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表(市等分) 年報 様式第9号一付表8 受給者等の月別状況(市等分) 年報 様式第9号一付表9 支払調整(市等分) 年報 様式第9号一付表10 現年度分支払取消額内訳(市等分) 【管理項目】 寄付金その他の収入額	○	○	【第3.0版】集計対象情報について、同種の集計対象情報を定める機能要件と齟齬が生じている項目を修正。 【第3.0版】機能ID0200459から変更。 【第3.0版】集計対象情報について、機能ID0200311に列挙する集計対象情報と同種のものは、実装区分を変更するため削除。		
18.年齢到達											
18.年齢到達	年齢到達処理				0200312	年齢到達予定者に関する情報の一覧を確認できること	○	⊙			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎:実装必須機能、○:標準オプション機能、×:実装不可機能、－:対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
18.年齢到達	年齢到達処理				0200313	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、年齢到達事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
18.年齢到達	年齢到達処理				0200314	児童が年齢到達する受給資格者の状況に応じて、額改定(減額)処理もしくは資格喪失処理ができること	◎	◎			
18.年齢到達	年齢到達処理				0200315	年齢到達による額改定者、資格喪失者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
18.年齢到達	年齢到達処理				0200316	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、年齢到達事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
19.住記異動管理											
19.住記異動管理	住記異動者処理				0200317	住記異動者、同居別居不整合者に関する情報を一覧で確認できること	－	－			
19.住記異動管理	住記異動者処理				0200318	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、住記異動管理事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	－	－			
19.住記異動管理	住記異動者処理				0200319	異動事由に応じて、市外転出処理、額改定処理、資格喪失処理、登録情報変更処理、支払差止(解除)処理ができること	－	－			
19.住記異動管理	住記異動者処理				0200460	異動事由に応じて、住所変更処理、扶養義務者変更処理ができること	－	－			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
19.住記異動管理	住記異動者処理				0200461	異動事由に応じて、管理場所異動処理ができること ※1 管理場所異動があった場合、異動元管理場所での処理完了後に、異動先管理場所での処理が可能となった旨を通知するための帳票を出力可能とすること	－	－	【第2.0版】検討会で議論した結果、指定都市では必須機能であり、都道府県を除く指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を指定都市は「◎(実装必須機能)」、都道府県を除くその他の自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、一般市や中核市における支所のことを指す。	【第2.0版】指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、都道府県を除くその他の自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
20.所得再判定											
20.所得再判定	所得再判定				0200320	所得判定対象者に関する情報(住民税情報異動一覧表、所得情報変更者の一覧表、税未申告者リスト)を一覧で確認できること	－	－	【第2.0版】都道府県は住民記録システム及び住民税システムとの連携は対象外のため、該当システムのデータを使用・参照する機能は実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】都道府県の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
20.所得再判定	所得再判定				0200321	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、所得再判定事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	－	－	【第2.0版】都道府県は住民記録システム及び住民税システムとの連携は対象外のため、該当システムのデータを使用・参照する機能は実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】都道府県の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
20.所得再判定	所得再判定				0200322	所得再判定を行った場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 支給区分(全部支給、一部支給、全部支給停止)、支給開始年月、支給手当月額、所得判定日 ※1 受給(資格)者区分、再判定対象年月、所得情報、税情報、年金情報等から支給区分の判定、支給手当月額の算出ができること ※2 自動で設定、算出された値の修正、削除を行う場合、児童扶養手当共通「データ管理機能」に記載の職権修正・削除機能の要件を満たすこと ※3 所得再判定処理により自動計算された値(支給区分、支給手当月額)は、既存の値を自動で上書きできないこと	－	－	【第2.0版】都道府県は住民記録システム及び住民税システムとの連携は対象外のため、該当システムのデータを使用・参照する機能は実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】都道府県の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
20.所得再判定	所得再判定				0200462	遡及した年月の支給手当月額の算出を可能とすること	－	－	【第2.0版】都道府県は住民記録システム及び住民税システムとの連携は対象外のため、該当システムのデータを使用・参照する機能は実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】都道府県の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
20.所得再判定	所得再判定				0200463	所得判定の結果過払が発生した場合は過払処理ができること	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、福祉事務所未設置町村で支払は実施しておらず、支払関連の機能要件や管理項目は不要のため、実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】福祉事務所未設置町村の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
20.所得再判定	所得再判定				0200323	所得判定を行った受給資格者に関する情報を一覧で確認できること	－	－	【第2.0版】都道府県は住民記録システム及び住民税システムとの連携は対象外のため、該当システムのデータを使用・参照する機能は実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】都道府県の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
20.所得再判定	所得再判定				0200324	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、所得再判定事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	－	－	【第2.0版】都道府県は住民記録システム及び住民税システムとの連携は対象外のため、該当システムのデータを使用・参照する機能は実装区分を「－(対象外)」に変更。	【第2.0版】都道府県の実装区分を「－(対象外)」に変更。	令和8年4月1日
20.所得再判定	所得再判定				0200325	支給区分に変更があった場合、支給停止処理、支給停止解除処理ができること	◎	◎			
20.所得再判定	所得再判定				0200464	職権により支給区分を変更すべき事情が生じた場合は、支給停止処理、支給停止解除処理ができること	○	◎			
21.障害等有期管理											
21.障害等有期管理	障害等有期認定期限処理				0200326	障害等有期管理に係る以下の情報が照会できること 【管理項目】 受給資格者氏名・住所、有期認定年月日、障害認定終了年月日	◎	◎			
21.障害等有期管理	障害等有期認定期限処理				0200465	障害等有期管理に係る以下の情報が照会できること 【管理項目】 在留期間満了日、拘禁終了予定年月日、再診年月日、決裁日、提出書類	○	◎			
21.障害等有期管理	障害等有期認定期限処理				0200466	障害等有期管理に係る以下の情報が照会できること 【管理項目】 管理場所	○	◎	【第2.0版】検討会で議論した結果、指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎:実装必須機能、○:標準オプション機能、×:実装不可機能、－:対象外

機能要件【第3.0版】

機能要件【第3.0版】							（自治体規模ごとの実装区分）				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 （直前の版から改定した項目の種別）	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考（改定内容等）	適合基準日
21.障害等 等有期管理	障害等 等有期認定 定期限 処理				0200327	障害等有期期限到来者に関する情報を一覧で確認できること ※1 障害等有期認定された受給資格者、在留外国人、父もしくは母が拘留されている受給資格者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
21.障害等 等有期管理	障害等 等有期認定 定期限 処理				0200328	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること（EUC機能が利用できること） ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、障害等有期管理事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
21.障害等 等有期管理	障害等 等有期認定 定期限 処理				0200329	有期認定を受けている受給資格者に対して、「障害認定診断書提出案内」、「在留期間延長手続案内」、「在留期間延長手続きのお知らせ」を出力できること ■帳票詳細要件 障害認定診断書提出案内■ ■帳票詳細要件 在留期間延長手続案内■ ■帳票詳細要件 在留期間延長手続きのお知らせ■ 【管理項目】 有期認定年月、提出期限、提出書類、診断対象者、診断書作成期日、送付年月	○	◎			
22.手当額改定											
22.手当 額改定	マスタ更新				0200330	物価変動による手当額の改定があった場合、手当額マスタを更新できること ※1 「児童扶養手当共通」に記載のマスタ管理要件を満たすこと	◎	◎			
22.手当 額改定	手当額改定処理				0200331	手当額改定の対象者を抽出し、手当額の一括改定ができること	◎	◎			
22.手当 額改定	手当額改定処理				0200332	手当額改定を行った場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 受給資格者氏名・住所、改定年月、改定前支給対象児童数、改定後支給対象児童数、改定前支給手当月額、改定後支給手当月額 ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	◎	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能、×：実装不可機能、－：対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
22.手当額改定	手当額改定処理				0200467	手当額改定を行った場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 決裁日、支払月、備考 ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	○	○			
22.手当額改定	手当額改定処理				0200468	手当額改定を行った場合、以下の情報を登録、修正、削除、照会できること 【管理項目】 管理場所 ※1 他システムを参照している場合は、登録、修正、削除の処理は対象外	○	○	【第2.0版】検討会で議論した結果、指定都市では必須機能であり、指定都市以外の自治体でも必要な機能のため、実装区分を指定都市は「◎(実装必須機能)」、その他自治体は「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。 【第2.0版】「管理場所」とは、都道府県における福祉相談センターなどの地方機関、指定都市における区、市区町村における支所のことを指す。	【第2.0版】指定都市の実装区分を「◎(実装必須機能)」に、その他自治体の実装区分を「○(標準オプション機能)」に変更。また、実装区分の変更に伴い機能要件の文言を一部修正。	令和8年4月1日
22.手当額改定	手当額改定処理				0200333	手当額改定者に関する情報を一覧で確認できること	○	◎			
22.手当額改定	手当額改定処理				0200334	指定した条件で一覧を抽出し、一覧を確認、加工できること(EUC機能が利用できること) ※1 児童扶養手当共通に記載のEUC機能を満たすこと ※2 表示項目は、手当額改定事務の全ての管理項目を対象とし、任意に指定できること ※3 最新履歴、全履歴、特定期間の履歴等、表示する履歴は任意に指定できること	○	◎			
22.手当額改定	手当額改定通知				0200335	手当額改定者に送付する「児童扶養手当額変更のお知らせ」を出力できること ■帳票詳細要件 児童扶養手当額変更のお知らせ■	○	◎			
23.証書再発行											
23.証書再発行	証書再発行処理				0200336	受給資格者が「児童扶養手当証書」を紛失又は毀損した場合、亡失届事由を登録できること 【管理項目】 届出年月日、証書番号、証書を失った日	◎	◎			

児童扶養手当システム

【自治体別実装区分の凡例】◎:実装必須機能、○:標準オプション機能、×:実装不可機能、－:対象外

機能要件【第3.0版】

							(自治体規模ごとの実装区分)				
大項目	中項目	小項目	機能名称	改定種別 (直前の版から改定した項目の種別)	機能ID	機能要件	都道府県	愛媛県	要件の考え方・理由	備考(改定内容等)	適合基準日
23.証書再発行	証書再発行処理				0200469	受給資格者が「児童扶養手当証書」を紛失又は毀損した場合、亡失届事由を登録できること 【管理項目】 証書を失ったときの事情	○	◎			

愛媛県児童扶養手当システム 構築事業委託仕様書 別紙 2 帳票要件一覧表

準拠国標準仕様：児童扶養手当システム標準仕様書（第3.0版）（令和7年1月）

※ 本帳票要件において示した各帳票の詳細要件及び帳票レイアウトについては、国の示す標準仕様に準拠するものとする。

【実装区分の凡例】◎：実装必須機能、○：標準オプション機能

大項目	シート名	帳票ID	帳票名	標準仕様実装区分	愛媛県
00.児童扶養手当共通	共通_01	0200001	宛名シール	○	◎
	共通_02	0200002	宛名状	○	◎
	共通_03	0200003	児童扶養手当証書	◎	◎
	共通_04	0200004	保留通知書	○	○
	共通_05	0200005	補正命令書	○	○
	共通_06	0200006	児童扶養手当証書等交付について	○	○
	共通_07	0200007	児童扶養手当証書受領書	○	◎
	共通_08	0200008	児童扶養手当関係書類提出命令書	○	○
	共通_09	0200009	町村への送付書	○	◎
01.新規認定請求	新規認定請求_01	0200010	児童扶養手当認定通知書	◎	◎
	新規認定請求_02	0200011	児童扶養手当認定請求却下通知書	◎	◎
	新規認定請求_03	0200012	児童扶養手当受給資格者台帳	◎	◎
	新規認定請求_04	0200013	児童扶養手当受給資格者名簿	○	○
	新規認定請求_05	0200014	児童扶養手当所得状況届	○	○
	新規認定請求_06	0200015	児童扶養手当所得状況届提出命令書	◎	◎
	新規認定請求_07	0200016	児童扶養手当所得状況届未提出について（お知らせ）	○	○
02.市外転入	市外転入_01	0200017	児童扶養手当受給資格者台帳送付依頼書	○	◎
	市外転入_02	0200018	児童扶養手当住所変更（転出・転入）・金融機関変更届	◎	◎
03.額改定請求（増員）／04.額改定届（減員）	額改定_01	0200019	児童扶養手当額改定通知書	◎	◎
	額改定_02	0200020	児童扶養手当額改定請求却下通知書	◎	◎
05.市外転出	市外転出_01	0200021	児童扶養手当受給資格者台帳送付通知書	○	◎
06.資格喪失	資格喪失_01	0200022	児童扶養手当資格喪失通知書	◎	◎
07.未支払請求	未支払請求_01	0200023	未支払児童扶養手当請求却下通知書	○	○
	未支払請求_02	0200024	児童扶養手当支払通知書	◎	◎
09.支給停止関係届	支給停止関係届_01	0200025	児童扶養手当支給停止通知書	◎	◎
	支給停止関係届_02	0200026	児童扶養手当支給停止解除通知書	◎	◎
11.支払差止（解除）	支払差止(解除)_01	0200027	児童扶養手当支払差止通知書	○	◎
	支払差止(解除)_02	0200028	児童扶養手当支払差止解除通知書	○	◎
12.障害等認定	障害等認定_01	0200029	児童扶養手当障害認定通知書	◎	◎
	障害等認定_02	0200030	児童扶養手当在留期間延長通知書	○	◎
13.現況届	現況届_01	0200031	児童扶養手当現況届	◎	◎
	現況届_02	0200032	児童扶養手当現況届案内	○	○
	現況届_03	0200033	児童扶養手当現況届提出命令書	◎	◎
	現況届_04	0200034	児童扶養手当現況届未提出のお知らせ	◎	◎
	現況届_05	0200035	現況届提出前のおねがい	○	○
14.一部支給停止（第13条の3関係）	一部支給停止_01	0200036	児童扶養手当一部支給停止適用除外通知書	○	◎
	一部支給停止_02	0200037	児童扶養手当の受給に関する重要なお知らせ	◎	◎
	一部支給停止_03	0200038	児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書	○	○
15.手当支払	手当支払_01	0200039	支払実績調書	○	○
	手当支払_02	0200040	児童扶養手当口座振込依頼書	○	○
16.過払管理	返納・債権管理_01	0200041	児童扶養手当内払調整決定通知書	○	○
17.統計・報告	統計・報告_01	0200042	福祉行政報告例第61表	◎	◎
	統計・報告_02	0200043	執行状況調べ	◎	◎
	統計・報告_03	0200044	様式第2号 児童扶養手当給付費国库負担金の交付申請について	◎	×
	統計・報告_04	0200045	様式第2号－付表1 児童扶養手当給付費市等分国库負担金所要額調書	◎	×
	統計・報告_05	0200046	様式第2号－付表2 所要額算定基礎	◎	×
	統計・報告_06	0200047	様式第3号 児童扶養手当給付費国库負担金の交付申請について	◎	◎
	統計・報告_07	0200048	様式第3号－付表1 児童扶養手当給付費都道府県分国库負担金所要額調書	◎	◎
	統計・報告_08	0200049	様式第3号－付表2 所要額算定基礎	◎	◎
	統計・報告_09	0200050	様式第3号－付表3 児童扶養手当給付費市等分国库負担金所要額市等別内訳書	○	○
	統計・報告_10	0200051	様式第4号 児童扶養手当給付国库負担金の変更交付申請について	◎	×
	統計・報告_11	0200052	様式第4号－付表1 児童扶養手当給付費市等分国库負担金所要額調書	◎	×
	統計・報告_12	0200053	様式第4号－付表2 所要額算定基礎	◎	×
	統計・報告_13	0200054	様式第5号 児童扶養手当給付費国库負担金の変更交付申請について	◎	◎
	統計・報告_14	0200055	様式第5号－付表1 児童扶養手当給付費都道府県分国库負担金所要額調書	◎	◎
	統計・報告_15	0200056	様式第5号－付表2 所要額算定基礎	◎	◎
	統計・報告_16	0200057	様式第5号－付表3 児童扶養手当給付費市等分国库負担金所要額市等別内訳書	○	○
	統計・報告_17	0200058	様式第8号 児童扶養手当給付国库負担金に係る事業実績報告について	◎	×
	統計・報告_18	0200059	様式第8号－付表1 児童扶養手当給付費負担金精算書	◎	×
	統計・報告_19	0200060	様式第8号－付表2 対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表	◎	×
	統計・報告_20	0200061	様式第8号－付表3 受給者等の月別状況	◎	×
	統計・報告_21	0200062	様式第8号－付表4 支払調整	◎	×
	統計・報告_22	0200063	様式第8号－付表5 現年度分支払取消額内訳	◎	×
	統計・報告_23	0200064	様式第9号 児童扶養手当給付費国库負担金に係る事業実績報告について	◎	◎
	統計・報告_24	0200065	様式第9号－付表1 児童扶養手当給付費負担金精算書（都道府県分）	◎	◎
	統計・報告_25	0200066	様式第9号－付表2 対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表（都道府県分）	◎	◎
	統計・報告_26	0200067	様式第9号－付表3 受給者等の月別状況（都道府県分）	◎	◎
	統計・報告_27	0200068	様式第9号－付表4 支払調整（都道府県分）	◎	◎
	統計・報告_28	0200069	様式第9号－付表5 現年度分支払取消額内訳（都道府県分）	◎	◎
	統計・報告_29	0200070	様式第9号－付表6 児童扶養手当給付費市等分国库負担金所要額市等別内訳書	○	○
	統計・報告_30	0200071	様式第9号－付表7 対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表（市等分）	○	○
	統計・報告_31	0200072	様式第9号－付表8 受給者等の月別状況（市等分）	○	○
	統計・報告_32	0200073	様式第9号－付表9 支払調整（市等分）	○	○
	統計・報告_33	0200074	様式第9号－付表10 現年度分支払取消額内訳（市等分）	○	○
21.障害等有期管理	障害等有期管理_01	0200075	障害認定診断書提出案内	○	○
	障害等有期管理_02	0200076	在留期間延長手続き案内	○	○
	障害等有期管理_03	0200077	在留期間延長手続きのお知らせ	○	○
22.手当額改定	手当額改定_01	0200078	児童扶養手当額変更のお知らせ	○	◎